

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月28日 |
| 【事業年度】 | 第84期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日） |
| 【会社名】 | スター精密株式会社 |
| 【英訳名】 | STAR MICRONICS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 佐藤 肇 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号 |
| 【電話番号】 | 静岡(054)263 - 1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 城島 里見 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号 |
| 【電話番号】 | 静岡(054)263 - 1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 城島 里見 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 売上高 (千円) | 49,689,602 | 54,788,119 | 62,670,284 | 73,883,703 | 56,952,739 |
| 経常利益 (千円) | 6,357,820 | 8,386,994 | 10,862,128 | 15,170,757 | 8,923,623 |
| 当期純利益 (千円) | 3,775,034 | 5,151,757 | 7,012,561 | 8,080,241 | 4,338,112 |
| 純資産額 (千円) | 47,753,930 | 54,294,583 | 61,395,698 | 66,601,540 | 52,986,441 |
| 総資産額 (千円) | 60,012,960 | 66,826,191 | 76,194,810 | 86,375,373 | 64,204,797 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 895.68 | 1,014.99 | 1,137.05 | 1,227.59 | 1,114.21 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 70.13 | 95.60 | 131.09 | 150.74 | 85.66 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 70.09 | 95.38 | 130.73 | 150.47 | 85.63 |
| 自己資本比率 (%) | 79.6 | 81.2 | 79.9 | 76.2 | 81.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.2 | 10.1 | 12.2 | 12.8 | 7.3 |
| 株価収益率 (倍) | 14.0 | 18.8 | 19.4 | 11.3 | 9.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,891,142 | 4,594,395 | 10,711,098 | 10,666,439 | 6,151,419 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,015,861 | 3,618,753 | 3,168,835 | 8,072,552 | 1,314,166 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,149,262 | 866,356 | 1,330,620 | 2,151,637 | 9,076,617 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 13,539,134 | 14,424,016 | 21,196,199 | 21,824,241 | 14,610,795 |
| 従業員数 (名) | 3,331 (2,733) | 4,046 (3,120) | 4,231 (2,567) | 4,189 (4,595) | 4,067 (3,632) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 売上高 (千円) | 39,208,579 | 40,615,007 | 45,966,084 | 49,979,048 | 34,211,605 |
| 経常利益 (千円) | 3,714,844 | 4,981,439 | 7,115,675 | 8,160,662 | 3,982,165 |
| 当期純利益 (千円) | 1,885,971 | 3,081,648 | 4,630,804 | 5,247,491 | 2,089,701 |
| 資本金 (千円) | 12,721,939 | 12,721,939 | 12,721,939 | 12,721,939 | 12,721,939 |
| 発行済株式総数 (株) | 54,533,234 | 54,533,234 | 54,533,234 | 54,533,234 | 51,033,234 |
| 純資産額 (千円) | 42,493,732 | 45,170,216 | 48,410,325 | 50,857,677 | 41,443,292 |
| 総資産額 (千円) | 50,941,052 | 53,544,169 | 58,821,086 | 62,297,408 | 48,379,709 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 796.94 | 844.25 | 903.99 | 948.20 | 882.37 |
| 1株当たり配当額 (円) | 15.00 | 21.00 | 32.00 | 56.00 | 45.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | (7.00) | (9.00) | (14.00) | (26.00) | (30.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 34.69 | 56.80 | 86.56 | 97.89 | 41.26 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 34.67 | 56.67 | 86.33 | 97.72 | 41.25 |
| 自己資本比率 (%) | 83.4 | 84.4 | 82.3 | 81.6 | 85.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.5 | 7.0 | 9.9 | 10.6 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 28.3 | 31.7 | 29.3 | 17.4 | 20.1 |
| 配当性向 (%) | 43.2 | 37.0 | 37.0 | 57.2 | 109.1 |
| 従業員数 (名) | 623 (190) | 620 (175) | 628 (172) | 636 (166) | 639 (155) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって(株)スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計(株)(現 シチズンホールディングス(株))との共同出資により東海精密(株)を設立
- 昭和40年9月 東海精密(株)を吸収合併し、スター精密(株)と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場(平成18年7月 同証券取引所の上場を廃止)
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独逸アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co.KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独逸ノイエンピュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトブラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD.を設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成18年8月 単元株式数を1,000株から100株に変更

平成19年4月 タイ国アユタヤに現地法人S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTD.を設立
平成20年4月 スウェーデン・ヴァッゲリードに現地法人スターマイクロニクス・ABを設立

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

特機事業 生産活動は、天星精密有限公司(第三者へ生産委託)、(株)ミクロ岳美が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。
 なお、事業中止を決定した大型プリンタは当期をもって活動を終了しました。

コンポーネント事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスマタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

精密部品事業 生産活動は、当社と上海星栄精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD、斯大精密(大連)有限公司、(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川が行っております。販売は当社と上海星栄精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTDが行っております。

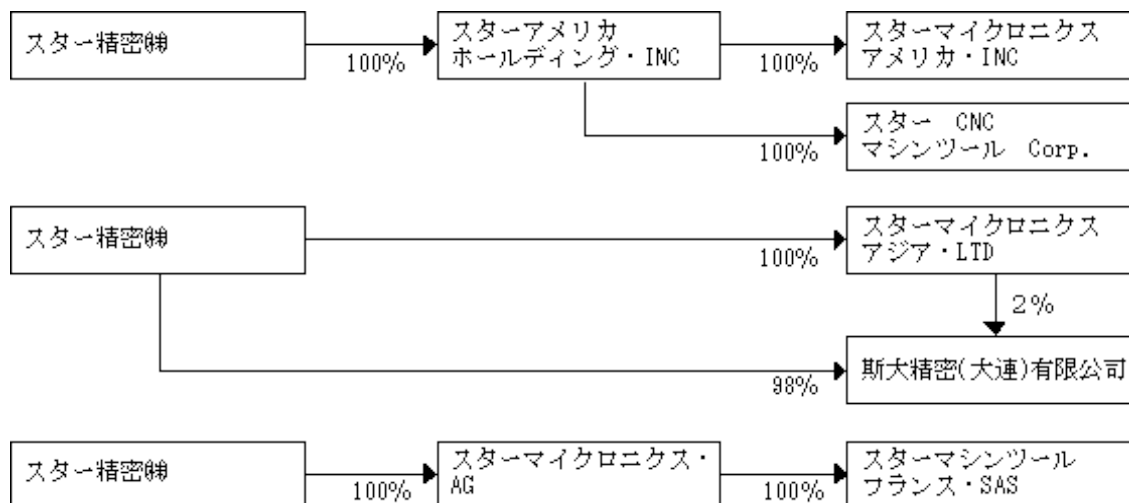
| 区分 | 主要な製品名 | 主な子会社 |
|-----------|------------------------------|--|
| 特機事業 | 小型プリンタ カードリーダー | スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 (株)ミクロ岳美 |
| コンポーネント事業 | 電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レシーバー | スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司 |
| 工作機械事業 | CNC自動旋盤等工作機械 | スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスマタル(株) |
| 精密部品事業 | 腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品 | 斯大精密(大連)有限公司 上海星栄精機有限公司 S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTD (株)ミクロ札幌 (株)ミクロ菊川 |

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 ()内間 接所有 割合(%) | 関係内容 | | | | |
|--|--------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------|--------------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金援助 | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 社員 (人) | | | |
| (連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC | 米国 ニュージャー ジー | 千米ドル 6,000 | 特機・コンポーネ ント製品の販売 | 100 (100) | 2 | 1 | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD | 英国 ハイウィッカ ム | 千英 ポンド 4,600 | 特機製品の販売 | 100 | 2 | - | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマイクロニクス アジア・LTD | 香港 | 千香港 ドル 1,000 | 特機製品の販売 | 100 | 2 | 1 | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スター CNC マシンツ ール Corp. (注)3,4 | 米国 ニューヨーク | 米ドル 1 | 工作機械製品の 販売 | 100 (100) | 2 | - | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマイクロニクス・ AG (注)3 | スイス チューリッヒ | 千スイス フラン 5,000 | 工作機械製品の 販売 | 100 | 1 | - | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマイクロニクス GB・LTD | 英国 ダービー シャー | 千英 ポンド 130 | 工作機械製品の 販売 | 100 | 1 | - | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマイクロニクス・ GmbH (注)4 | 独国 ノイエン ピュルク | 千ユーロ 3,941 | 工作機械製品の 販売 | 100 | 1 | - | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマシンツ ールフランス・SAS | 仏国 オートサボア | 千ユーロ 350 | 工作機械製品の 販売 | 100 (100) | 1 | - | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| 上海星昂機械有限公司 | 中国上海市 | 千人民元 2,482 | 工作機械製品の 販売 | 100 | 1 | 2 | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD | タイ サムトラ カーン | 千タイ バーツ 4,000 | 工作機械製品の 販売 | 49 | 1 | 1 | なし | 当社製品 の販売 | なし |
| 斯大精密(大連)有限公司 (注)3,4 | 中国大連市 | 千米ドル 67,885 | 特機・コンポーネ ント・工作機械 製品等の製造 | 100 (2) | 2 | 2 | なし | 当社製品 の製造 | なし |
| 天星精密有限公司 (注)3 | 香港 | 千香港 ドル 1,000 | 特機・コンポーネ ント製品の製造 | 70 | 2 | - | なし | 当社製品 の製造 | 機械装置の 賃貸 |
| 上海星榮精機有限公司 | 中国上海市 | 千人民元 21,520 | 精密部品の製造 | 60 | 2 | 2 | なし | 技術指導 | なし |
| S&K プレジジョン テク ノロジーズ(タイランド)Co.,LTD | タイ アユタヤ | 千タイ バーツ 120,000 | 精密部品の製造 | 70 | 1 | 2 | なし | 技術指導 | なし |
| (株)ミクロ岳美 (注)5 | 静岡県清水区 | 千円 10,000 | 特機製品の製造等 | 100 | 1 | - | なし | 当社製品 の製造等 | 工場の賃貸 |
| 東新精機(株) (注)6 | 静岡県菊川市 | 千円 10,000 | 工作機械製品の 製造 | 100 | 2 | - | なし | 当社製品 の製造 | 工場の賃貸 |
| オーエスマタル(株) (注)6 | 静岡県菊川市 | 千円 30,000 | 工作機械製品の 製造 | 100 | 2 | - | なし | 当社製品 の製造 | 工場の賃貸 |
| (株)ミクロ札幌 | 北海道石狩市 | 千円 250,000 | 精密部品の製造 | 100 | 1 | - | なし | 当社製品 の製造 | 土地の賃貸 |
| (株)ミクロ菊川 | 静岡県菊川市 | 千円 50,000 | 精密部品の製造 | 100 | 1 | - | なし | 当社製品 の製造 | 工場の賃貸 |
| スターアメリカ ホールディング・INC | 米国 デラウェア | 千米ドル 10,000 | 米国内の持株会社 | 100 | 2 | - | なし | なし | なし |
| (株)ミクロ富士見 (注)5 | 静岡県駿河区 | 千円 15,000 | 不動産の賃貸業等 | 100 | 1 | - | 運転資金 の貸付 | 不動産の 賃貸等 | 工場の賃貸 |

(注)1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スター CNC マシンツール Corp.、スターマイクロニクス・GmbH 及び斯大精密(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | スター CNC マシン ツール Corp. | スターマイクロニクス ・GmbH | 斯大精密(大連)有限 公司 |
|------------|--------------------------|---------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 6,785,580 | 6,675,960 | 16,255,541 |
| 経常利益 (千円) | 567,132 | 1,393,628 | 1,263,107 |
| 当期純利益 (千円) | 357,567 | 1,007,553 | 496,068 |
| 純資産額 (千円) | 2,966,590 | 4,268,346 | 6,918,669 |
| 総資産額 (千円) | 3,823,435 | 5,160,803 | 8,912,257 |

- 5 (株)ミク口岳美は、(株)ミク口富士見を存続会社とする吸収合併により、平成21年3月1日付で解散しております。
- 6 東新精機(株)は、オーエスマタル(株)を存続会社とする吸収合併により、平成21年3月1日付で解散しております。また、オーエスマタル(株)は、平成21年3月1日付で商号をスターメタル(株)に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 特機事業 | 583 (396) |
| コンポーネント事業 | 2,353 (2,964) |
| 工作機械事業 | 614 (185) |
| 精密部品事業 | 424 (77) |
| 全社(共通) | 93 (10) |
| 合計 | 4,067 (3,632) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 639 (155) | 40.3 | 17.4 | 7,104 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成21年2月28日現在の組合員数は555名であります。
 また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
 なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、減速気味であった先進国の経済が金融危機を契機に急激に落ち込み、新興国にもその影響が及ぶなど、世界同時不況の様相となりました。また、為替相場も前期に比べ米国ドルやユーロなどが円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、期の前半から設備投資意欲が減退気味となり受注が減少していましたが、金融危機が発生して以降、月を追うごとに受注が急減しました。プリンタ市場でも、世界的な景気後退の影響を受け欧米のみならず新興国でも新規案件や大口案件が減少しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどで需要の増加が続きましたが、期の終盤にかけて需要が急激に落ち込んだため生産調整を強いられました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要は低迷しました。

このような状況のなか、当グループでは、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めるとともに、合理化投資やサービス体制の充実を図るなど、業績の向上に向け事業活動を展開いたしました。工作機械事業では、期の後半に景気悪化の影響から受注が急激に落ち込み、米国、欧州、国内、アジアの全地域で売上が減少し、事業全体では大幅な減収となりました。特機事業の小型プリンタは、欧米での景気悪化に加え為替の影響もあり売上は減少しました。コンポーネント事業は、携帯電話メーカーの生産調整の影響を受けましたが、前半にレシーバー、スピーカーなどで主要携帯電話メーカーからの受注が増加したため、売上は前期並みを確保いたしました。また、精密部品事業では、腕時計部品と小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品などの非時計部品も減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は569億5千2百万円(前期比22.9%減)となりました。利益につきましては、コンポーネント事業は売上の増加などにより収益性が回復しましたが、主力の工作機械と小型プリンタの売上減少などにより、営業利益は85億4千4百万円(前期比41.7%減)、経常利益は89億2千3百万円(前期比41.2%減)となりました。特別損益では、大型プリンタ事業の資産譲渡契約中止に伴う損失や固定資産の減損処理などを中心に13億8千6百万円の損失が発生し、当期純利益につきましても、43億3千8百万円(前期比46.3%減)の大幅な減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、欧米市場と需要が伸びている新興国市場での受注獲得を目指し、ここ数年で充実させた製品ラインアップをベースに、代理店との連携強化を図り新規の需要開拓を進めるなど、売上の増加に向けて営業活動を展開しました。しかしながら、世界経済が大幅に減速するなか、POS市場などで設備投資意欲が減退するなど厳しい事業環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少しました。また、事業中止を決定した大型プリンタは当期をもって活動を終了しました。

以上の結果、当事業の売上高は118億1千3百万円(前期比31.1%減)、営業利益は売上の減少などにより16億1百万円(前期比59.8%減)と大幅な減少となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、中国、インドなどの市場が加入者の増加により成長するなか、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの売上は順調に増加しましたが、期の終盤にかけて携帯電話メーカーの急激な生産調整の影響を受けました。また、電子ブザーも車載向け用途での売上増加を図るべく営業活動に努めましたが、自動車市場での需要が急減したため売上は減少しました。生産面では、中国の生産工場の合理化と品質の向上などに努めました。

以上の結果、当事業の売上高は123億5千1百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上の増加や生産性の向上などにより12億3千8百万円(前期比425.6%増)と大幅に改善しました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、主力の欧米市場や成長が見込まれる新興国市場で顧客の開拓を進めるとともに、欧州でのサービス体制の充実やアジアや南米での現地技術スタッフの育成、国内では代理店網の強化に努めました。また、北欧の最大市場であるスウェーデンに販売子会社を設立し、直販体制の強化を図りました。

しかしながら、期の前半から減少していた受注は、金融危機が発生した以降、製造業の設備投資意欲の減退から急激に落ち込みました。このような状況のなか、米国市場では、景気の影響を受けにくい医療機器分野向けが堅調に推移したため台数ベースの売上は前期並みとなりました。一方、欧州、国内に加えアジア市場での売上は、期の後半になると自動車業界向けをはじめ電機業界向け、一般機械向けで大幅な落ち込みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は287億3千5百万円(前期比28.7%減)、営業利益は売上の減少などにより73億2千2百万円(前期比38.8%減)の大幅な減少となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、時計市場の縮小傾向が続くなか、腕時計メーカーの急激な生産調整の影響を受け、売上は減少しました。非時計部品では、中国のカーオーディオ向け部品などが堅調に推移するとともに、前期設立したタイの生産子会社でのHDD部品は堅調な受注と生産性の向上もあり売上を伸ばしました。しかしながら、HDD部品全体では携帯型音楽プレーヤー向けが伸びず、非時計部品の売上も減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億5千2百万円(前期比7.2%減)、営業利益は売上の減少などにより5億3千4百万円(前期比37.1%減)と大幅な減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、工作機械及び小型プリンタの売上が減少したため、売上高は387億1千6百万円(前期比32.1%減)、営業利益は43億5千7百万円(前期比56.9%減)となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械及び小型プリンタの売上が大きく減少したため、売上高は179億8千8百万円(前期比32.4%減)、営業利益は26億2千1百万円(前期比47.3%減)となりました。

(北米)

北米においては、工作機械及び小型プリンタの売上が減少したことに加え、為替換算の影響もあり、売上高は113億1千万円(前期比20.1%減)、営業利益は6億2千3百万円(前期比58.6%減)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、小型音響部品の売上が増加しましたが、小型プリンタなどの売上が減少したため、売上高は260億4百万円(前期比10.3%減)と減少しました。営業利益は小型音響部品の利益率が改善されたことなどにより13億2千9百万円(前期比128.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が61億5千1百万円あったものの、投資活動で13億1千4百万円、財務活動で90億7千6百万円の支出となったため、前連結会計年度末に比べ72億1千3百万円減少の146億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権が減少しましたが、仕入債務が減少し、税金等調整前当期純利益が減少したため、前期に比べ45億1千5百万円収入が減少し、61億5千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有価証券の償還が進むとともに、有形固定資産の取得が減少したことから、前期に比べ67億5千8百万円支出が減少し、13億1千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入を実施しましたが、自己株式の取得や配当金の支払が増加したため、前期に比べ69億2千4百万円支出が増加し、90億7千6百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|-------------|------------|--------|
| 特機事業 | 7,803,556 | 42.3 |
| コンポーネント事業 | 12,261,489 | 4.3 |
| 工作機械事業 | 17,498,729 | 29.3 |
| 精密部品事業 | 4,205,413 | 8.0 |
| 合計 | 41,769,187 | 23.5 |

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが323,263千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|-------------|------------|--------|
| 特機事業 | 11,813,279 | 31.1 |
| コンポーネント事業 | 12,351,381 | 2.4 |
| 工作機械事業 | 28,735,789 | 28.7 |
| 精密部品事業 | 4,052,288 | 7.2 |
| 合計 | 56,952,739 | 22.9 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は、昨年の金融危機の影響が实体经济へ波及し、経済の回復には相当の時間がかかることが予想されます。

このような状況のなか、当グループはこの危機をチャンスとして捉え、従来から推し進めております得意分野の中で確固たる地位を築く戦略に基づき、過去から培ってきました精密加工技術、製品開発力、世界中に広がる販路をベースに、筋肉質で景気に左右されにくい事業体質にすべく、収益性を重視した事業運営を行ってまいります。また、将来の成長に向けて、差別化した製品の開発や新分野の製品開発の強化を進めるとともに、新たな柱となる事業の構築についてM&Aも視野に入れながら、検討を進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ここ数年充実してきた製品ラインアップと世界に構築してきた販路をベースに、さらにソフト力を充実させた製品で市場の開拓を進めてまいります。特定顧客への依存度が高いコンポーネント事業につきましては、現有技術を生かし部品単品から複合製品への展開を進め、携帯電話以外の分野への進出を目指します。工作機械事業につきましては、市場の広がり求め主軸移動型自動旋盤以外の新製品についても研究開発を進めてまいります。また、精密部品事業につきましては、精密加工技術を生かした高付加価値部品に取り組むとともに、価格競争力を強化するため、規模に見合った体制への再構築などを模索してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

小型音響部品における販売先の偏重

スピーカー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、主な販売先が携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、デジタル家電の普及や自動車のエレクトロニクス化などに伴い携帯電話機以外に用途が広がりつつありますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と腕時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、研究開発・技術開発実務をはじめ、新規技術導入、技術調査・市場調査、品質管理に係わる業務を総合的に行う技術企画部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は20億5千4百万円であります。

（技術企画部）

研究開発部で進めてきた液体マイクロポンプ・空気ポンプ及びセンサー等液体コンポーネント・デバイスは、市場形成の見通しが得られないことから開発を中止しました。

これを受け研究開発部は、研究開発・技術開発実務をはじめ、新規技術導入、技術調査・市場調査、品質管理に係わる業務を総合的に実施する部門として新たに再編されました。

今後は、各事業との連携強化に努め、さらに外部企業・機関との連携窓口としての役割を担うとともに、当社全体の技術レベルの向上に努めてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は3億5千2百万円であります。

（特機事業）

特機事業では、主要市場であるPOS市場向けに小型プリンタの製品ラインアップの拡充や、さらなる販売拡大と新規市場への参入を目指した新製品の開発を進めております。

小型プリンタについては、インパクトドット印字方式とサーマル印字方式をあわせ持つ複合機能プリンタ「HSP 7000」を新規に開発し市場投入しました。当製品は、市場ニーズに対応した磁気インク文字読取り機能や、バリデーション印字等の小切手処理機能を搭載しているため、大規模店舗やバンキング市場への参入が可能となり、新たな顧客獲得による販売拡大が期待できます。

また、KIOSK市場向けに、小型で低価格の3インチオープンフレームサーマルプリンタ「TUP500シリーズ」を新規に開発し市場投入しました。当製品は従来製品と比べ、印字スピードのアップを実現したほか、LANインターフェイスのサポートや用紙排出口に取り付けられたLEDによる出力用紙のライトアップなど、機能向上が図られています。これにより既に販売中の4インチオープンフレームサーマルプリンタ「TUP900シリーズ」とあわせて、幅広い顧客要求に応えられる強力なラインアップが整いましたので、KIOSK市場におけるさらなるシェア拡大を目指します。

今後は、三次元設計CADや各種設計支援ツールの導入を推進するとともに、当社製品を特徴づけているソフトウェアについてはワールドワイドで開発を推進する専任チームを設け、また省エネ設計の取り組みなどにより、さらに競争力のある新製品をタイムリーに開発できる体制を整備していきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億7千万円であります。

（コンポーネント事業）

コンポーネント事業では、顧客要求に対応した製品設計と、現状の製品ラインアップの見直しを含めた高品質対応のための製品開発及び仕様変更等を行いました。

スピーカーについては、多機能化が進む携帯電話で求められる高品質・高機能に対応し、新しい材料や製造技術を取り入れた新規スピーカーの開発を進めております。

車載向け警報装置用スピーカーについては、市場の多種多様なニーズに対応するため、現行モデル「SAC-30シリーズ」の製品ラインアップの拡充を進めました。また、今までにないサイズである40mmの大型スピーカー「SAG-40A」の開発を行い、高音圧、広帯域を達成しました。さらに、現在の自動車業界が求める高性能・高品質で低価格な製品が提供できるよう製品開発を進めております。

マイクロフォンについては、市場からの厳しいコストダウン要求に対応するための設計変更等を行いました。

このほか、収益性の高い製品群の販売拡大のため、車載用マイクロフォン、挿入型ヘッドフォン、助聴機器等において音響アクセサリ関連メーカーとの製品企画を積極的に行い、それぞれの企画に応じた柔軟な製品開発を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億5千2百万円であります。

（工作機械事業）

工作機械事業では、アジア、東欧、南米市場向けにコストパフォーマンスに優れたスイス型自動旋盤「SR-20J typeC」を開発しました。また同機のシリーズ機として、全世界市場をターゲットとしたノンガイドブッシュ型の「SR-20J typeN」を同時に開発しました。

「SR-20Jシリーズ」は「SR-20R」の後継機として2007年3月発売以来、国内、欧米市場で好評を得ている「SR-20R」との部品の共通化と機能の絞込みによりコスト削減を徹底し、当社製品の特徴である高剛性で安定した精度の長時間連続加工を実現しました。また油圧装置の廃止と加工時間の短縮により、「SR-20R」と比較して製品1個当たりの消費エネルギーを51%削減しました。さらに、RoHS指令にも積極的に取り組み、機械本体の99%の部品をRoHS対応品としました。

「SR-20J typeN」は、短尺部品加工をターゲットとし、当社独自の主軸構造の採用と専用材料供給装置との組み合わせにより、「SR-20J typeC」では202mmだった残材の長さが最小で35mmまで短縮され、材料の末端までの加工を可能

にしました。また、当社独自の主軸筒すべり案内面構造の主軸台と、スラント型すべり案内面構造の刃物台の採用により、高剛性で安定した精度の長時間連続加工が実現しました。

今後は、引き続き欧米市場をターゲットとしたスイス型自動旋盤の高機能・高複合加工機のシリーズ化を推進するとともに、非スイス型分野への取り組みや、新製品に対応した加工プログラム作成支援ソフト「SDエディタ」、「PU-Jr」などの周辺機器の開発及び操作性、機能の継続的な改善を図っていきます。また、環境対応として、当社製品の全てにおいてNC装置を除くほぼ全ての部品をRoHS対応品とし、粉体塗装への切り替えも順次行っていきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億7千9百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、169億3千万円(前期比 22.9%)減少の569億5千2百万円となりました。この売上高の減少は、主に工作機械事業及び特機事業の売上が前期に比べ、それぞれ115億6千8百万円、53億3千5百万円減少したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い186億7千2百万円(前期比 20.5%)減少の335億3千4百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は、利益率の高い工作機械と小型プリンタの売上が減少したことにより前期の57.1%から58.9%と1.8ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は、21億5千1百万円(前期比 12.6%)減少の148億7千3百万円となりました。これは、主に売上の減少に伴う販売経費の減少によるものであります。

営業利益

営業利益は61億7百万円(前期比 41.7%)減少の85億4千4百万円となり、売上高営業利益率は前期の19.8%から15.0%と4.8ポイント低下しました。営業利益の減少は、主に売上の減少と販売費及び一般管理費の負担増加によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

事業の中止を決定した大型プリンタの利益が減少したことに加えて、小型プリンタの売上が減少したため、営業利益は23億8千万円(前期比 59.8%)減少の16億1百万円となり、売上高営業利益率は前期の23.2%から13.6%と大幅に低下しました。

(コンポーネント事業)

売上の増加や生産性の向上により利益率が改善されたため、営業利益は10億2百万円(前期比425.6%)増加の12億3千8百万円、売上高営業利益率は前期の2.0%から10.0%と大幅に改善しました。

(工作機械事業)

欧州市場向けを中心に売上が大幅に減少したため、営業利益は46億4千8百万円(前期比 38.8%)減少の73億2千2百万円、売上高営業利益率は前期の29.7%から25.5%と4.2ポイント低下しました。

(精密部品事業)

腕時計部品やHDD部品を中心に売上が減少したことに加えて、償却費の増加等により利益率が悪化し、営業利益は3億1千5百万円(前期比 37.1%)減少の5億3千4万円となり、売上高営業利益率は前期の19.5%から13.2%と6.3ポイント低下しました。

経常利益

経常利益は、62億4千7百万円(前期比 41.2%)減少の89億2千3百万円となり、売上高経常利益率も前期の20.5%から15.7%と4.8ポイント低下しました。

これは、主に営業利益が減少したことによるものであります。

特別損益

特別損益は、大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約中止損失5億2千7百万円、固定資産処分損4億8百万円、減損損失2億4千1百万円を計上したことなどにより特別損失が13億8千6百万円となり、特別損益は13億6千3百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、37億4千2百万円(前期比 46.3%)減少の43億3千8百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の150円74銭から85円66銭に、1株当たり純資産額は前期の1,227円59銭から1,114円21銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産合計は、642億4百万円となり、前期末に比べ221億7千万円の減少となりました。これは主に売上の減少により売上債権が減少し、現金及び預金も減少したことなどによるものです。

負債

負債合計は、112億1千8百万円となり、前期末に比べ85億5千5百万円の減少となりました。これは主に売上の減少により仕入債務が減少したことによるものです。

純資産

純資産合計は、529億8千6百万円となり、前期末に比べ136億1千5百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少と自己株式の取得などによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、主に工作機械事業及びコンポーネント事業での生産能力増強や合理化のための生産設備のほか、精密部品事業での新製品対応用の生産設備や特機事業での新製品用金型などの設備投資を行いました。当連結会計年度は、全体で30億5千6百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 特機事業 | 301百万円 |
| コンポーネント事業 | 567百万円 |
| 工作機械事業 | 1,083百万円 |
| 精密部品事業 | 771百万円 |
| 全社(共通) | 331百万円 |
| 計 | 3,056百万円 |

(特機事業)

当事業では、主に小型プリンタの新製品用金型の設備投資を行いました。

(コンポーネント事業)

当事業では、主に生産能力増強や合理化・省力化のための設備投資のほか、新製品用金型の設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、複合加工機やマシニングセンターなど、主に生産能力増強や合理化・省力化のための設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計分野の生産能力増強のため、自動旋盤等の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|------------------------------|-------|-------------|---------------|------------|---------------------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社工場 (静岡市駿河区) | 全社 | その他設備 | 776,780 | 41,306 | 48,700 | 136,211 (5,510) | 1,002,999 | 93 (10) |
| 庵原工場 (静岡市清水区) | 特機、コンポーネ ント | その他設備 | 631,674 | 116,641 | 181,196 | 583,253 (8,075) | 1,512,766 | 289 (47) |
| 菊川工場 (静岡県菊川市) | 工作機械 | 生産設備等 | 1,307,923 | 949,551 | 136,802 | 278,175 (54,274) | 2,672,452 | 171 (51) |
| 富士見工場 (静岡市清水区) | 精密部品 | 生産設備等 | 605,270 | 335,397 | 33,667 | - (-) | 974,335 | 86 (47) |
| 連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他) | 特機、コンポーネ ント、工作機械、精 密部品 | 生産設備 | 294,967 | 762,365 | 172,130 | 846,173 (53,914) | 2,075,636 | - (-) |

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|--------------------|-------|---------------------|---------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| (株)ミクロ岳美 (静岡市清水区) (注)2 | 特機 | 生産設備等 | - [6,223] | 27 [2,139] | - [6,416] | - (-) | 27 [14,778] | 9 (52) |
| (株)ミクロ富士見 (静岡市駿河区) (注)2 | 特機 | 土地等 | - [11,927] | - | 30 | 144,407 (8,671) | 144,437 [11,927] | 18 (37) |
| (株)ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2 | 精密部品 | 生産設備等 | 247,195 [8,519] | 20,858 [227,055] | 11,849 [2,366] | - [204,250] (14,300) | 279,903 [442,192] | 35 (25) |
| (株)ミクロ菊川 (静岡県菊川市) (注)2 | 精密部品 | 生産設備等 | 40,720 [21,345] | 10,957 [314,337] | 750 [2,291] | - [324,171] (20,006) | 52,427 [662,145] | 12 (4) |
| 東新精機(株) (静岡県菊川市) (注)2 | 工作機械 | 生産設備等 | - [173,341] | 15,986 [4,713] | 2,095 [4,094] | - (-) | 18,081 [182,148] | 22 (11) |
| オーエスマタル(株) (静岡県菊川市) (注)2 | 工作機械 | 生産設備等 | 231,195 [73,610] | 283,956 | 964 | - [317,752] (19,607) | 516,115 [391,362] | 18 (7) |

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|---------------------------|-------|-------------|----------------------|---------------------|-------------|-----------------------|------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)(注)2 | コンポーネント、 工作機械、精密部 品 | 生産設備等 | 1,061,753 | 2,116,526 [3,784] | 611,658 [52,770] | - (-) | 3,789,937 [56,554] | 2,744 (3,330) |
| 天星精密有限公司 (香港)(注)2 | 特機、コンポーネ ント | 生産設備等 | - | 617 [210,335] | 1,110 [104,191] | - (-) | 1,727 [314,526] | 10 (-) |
| 上海星栄精機有限公司 (中国上海市) | 精密部品 | 生産設備等 | - | 309,110 | 1,866 | - (-) | 310,976 | 207 (-) |
| S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド)Co.,LTD (タイアユタヤ) | 精密部品 | 生産設備等 | 171,425 | 177,821 | 6,573 | - (-) | 355,820 | 64 (-) |

(注)1 金額には消費税等は含みません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載してありま
す。

- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数欄の()書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。
- 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

| 会社名事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達 方法 | 着手及び完成予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------|---------------------------|-------|------------|------|------------|--------------|--------------|-----------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 当社庵原工場 (静岡市清水区) | 特機、コンポーネ ント | 生産設備等 | 524 | - | 自己資金 | 平成21年 3月 | 平成22年 2月 | 生産能力に 大きな変動 はない |
| 当社菊川工場 (静岡県菊川市) | 工作機械 | 生産設備等 | 383 | - | 自己資金 | 平成21年 3月 | 平成22年 2月 | 生産能力に 大きな変動 はない |
| 当社富士見工場 (静岡市清水区) | 精密部品 | 生産設備等 | 312 | - | 自己資金 | 平成21年 3月 | 平成22年 2月 | 生産能力に 大きな変動 はない |
| 斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) | コンポーネント、 工作機械、精密部 品 | 生産設備等 | 951 | 2 | 自己資金 | 平成20年 12月 | 平成21年 12月 | 生産能力に 大きな変動 はない |

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 158,000,000 |
| 計 | 158,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 51,033,234 | 51,033,234 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 51,033,234 | 51,033,234 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| 株主総会の 特別決議日 | | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|----------------|---|---------------------------|---------------------------|
| 平成15年5月22日 | 新株予約権の数(個) | 2(注)1 | 2(注)1 |
| | 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,000 | 2,000 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 725円 (注)2 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 平成17年5月23日～ 平成21年5月22日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 725円 資本組入額 363円 | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| | 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| | 代用払込みに関する事項 | - | - |
| | 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項 | - | - |

| 株主総会の 特別決議日 | | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|----------------|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 平成16年5月27日 | 新株予約権の数(個) | 17(注)1 | 17(注)1 |
| | 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 17,000 | 17,000 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 967円 (注)2 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 平成18年5月28日～ 平成22年5月27日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 967円 資本組入額 484円 | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| | 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| | 代用払込みに関する事項 | - | - |
| | 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |
| 平成17年5月26日 | 新株予約権の数(個) | 76(注)1 | 76(注)1 |
| | 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 76,000 | 76,000 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 1,142円 (注)2 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 平成19年5月27日～ 平成23年5月26日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,142円 資本組入額 571円 | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| | 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| | 代用払込みに関する事項 | - | - |
| | 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限

りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年2月17日 (注) | 2,000,000 | 54,533,234 | - | 12,721,939 | - | 13,876,517 |
| 平成20年10月16日 (注) | 3,500,000 | 51,033,234 | - | 12,721,939 | - | 13,876,517 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 44 | 41 | 233 | 145 | 9 | 11,601 | 12,073 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 158,242 | 6,143 | 81,697 | 85,384 | 99 | 178,235 | 509,800 | 53,234 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 31.04 | 1.20 | 16.03 | 16.75 | 0.02 | 34.96 | 100.00 | - |

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式4,065,150株は「個人その他」に40,651単元、「単元未満株式の状況」に50株それぞれ含めております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| シチズンホールディングス株式会社 | 東京都西東京市田無町6-1-12 | 4,958 | 9.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,721 | 7.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,505 | 4.91 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 2,274 | 4.46 |
| 株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3) | 1,582 | 3.10 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,348 | 2.64 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 1,250 | 2.45 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 1,028 | 2.01 |
| リズム時計工業株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12 | 1,006 | 1.97 |
| 鈴木 通 | 静岡県静岡市清水区 | 752 | 1.47 |
| 計 | - | 20,427 | 40.03 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,721千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 2,505千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,274千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 1,250千株 |

2 平成19年6月6日付でフィデリティ投信株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 大量保有者名 | 保有株式数 | 株式保有割合 |
|--------------|---------|--------|
| フィデリティ投信株式会社 | 2,076千株 | 3.81% |

3 平成20年8月7日付で住友信託銀行株式会社から変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 大量保有者名 | 保有株式数 | 株式保有割合 |
|------------|---------|--------|
| 住友信託銀行株式会社 | 2,333千株 | 4.28% |

4 平成20年11月21日付で野村證券株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 大量保有者名 | 保有株式数 | 株式保有割合 |
|------------------|---------|--------|
| 野村證券株式会社 | 224千株 | 0.44% |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 1,837千株 | 3.60% |
| | 2,062千株 | 4.04% |

5 平成21年1月30日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から変更報告書が関東財務局に

提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 大量保有者名 | 保有株式数 | 株式保有割合 |
|-----------------------------|---------|--------|
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 3,123千株 | 6.12% |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ | 633千株 | 1.24% |
| パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド | 188千株 | 0.37% |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド | 187千株 | 0.37% |
| | 4,132千株 | 8.10% |

- 6 当社は、自己株式4,065千株（発行済株式総数に対する所有株式7.97%）を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,065,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 46,914,900 | 469,149 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,234 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 51,033,234 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 469,149 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) スター精密株式会社 | 静岡市駿河区中吉田 20番10号 | 4,065,100 | - | 4,065,100 | 7.97 |
| 計 | - | 4,065,100 | - | 4,065,100 | 7.97 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月22日、平成16年5月27日、及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年5月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

| | |
|------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |

| | |
|--------------------------|---|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |
|--------------------------|---|

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得日 平成20年8月29日) | 4,000,000 | 5,328,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,700,000 | 4,928,400 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 300,000 | 399,600 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 7.5 | 7.5 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 7.5 | 7.5 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成20年10月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月14日～ 平成20年12月26日) | 2,000,000 | 3,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,000,000 | 1,929,418 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 1,070,581 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | 35.7 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 35.7 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～ 平成20年11月26日) | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 988,600 | 999,954 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 11,400 | 45 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 1.1 | 0.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 1.1 | 0.0 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,927 | 2,577 |
| 当期間における取得自己株式 | 148 | 123 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 3,500,000 | 4,305,000 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(注)1 | 22,760 | 18,379 | 99 | 103 |
| 保有自己株式数(注)2 | 4,065,150 | - | 4,065,199 | - |

(注)1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数22,000株、処分価額の総額17,600千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数760株、処分価額の総額779千円)であります。

また、当期間の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数99株、処分価額の総額103千円)であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当と自己株式取得の合計額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として、中期的には60%を目標に、現金配当を主体としながら機動的な自己株式取得・消却を行っていく方針であります。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(株主資本配当率)もあわせて考慮してまいります。

このような方針の下、当期末の配当につきましては、減収減益となりましたので前期末に比べ15円減配の15円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の30円とあわせ45円となり、配当性向は52.5%となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年10月9日 取締役会決議 | 1,609,714 | 30.00 |
| 平成21年5月28日 定時株主総会決議 | 704,521 | 15.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 最高(円) | 1,030 | 2,090 | 2,710 | 3,740 | 2,175 |
| 最低(円) | 704 | 941 | 1,691 | 1,506 | 773 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年9月 | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,458 | 1,107 | 1,098 | 955 | 1,068 | 917 |
| 最低(円) | 1,034 | 773 | 857 | 835 | 830 | 790 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 | 取締役社長 | 佐藤 肇 | 昭和26年12月23日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密(大連)有限公司董事長 平成21年5月 当社取締役社長(現任) | (注)2 | 130 |
| 常務取締役 | 機械事業部、コンポーネント事業部、技術企画部担当 | 興津 智彦 | 昭和22年7月4日生 | 昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクス GB・LTD)取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長 平成16年5月 当社機械事業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部機械事業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部精密部品事業部長兼研究開発部担当 上海星栄精機有限公司董事長 平成21年3月 当社機械事業部、コンポーネント事業部、技術企画部担当(現任) 斯大精密(大連)有限公司董事長(現任) | (注)2 | 9 |
| 常務取締役 | 特機事業部、精密部品事業部担当 | 伏見 千秋 | 昭和24年1月20日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長 平成18年5月 スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD取締役社長 平成21年3月 当社常務取締役(現任) 当社特機事業部、精密部品事業部担当(現任) | (注)2 | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 管理本部長 | 城島 里見 | 昭和23年1月2日生 | 昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任) 平成20年3月 当社管理本部長兼同本部総務人事部長 | (注)2 | 10 |
| 取締役 | 機械事業部長 | 田中 博 | 昭和29年8月6日生 | 昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長兼同事業部第一 営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社 長(現任) スターマイクロニクス GB・LTD取 締役社長(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部 次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長(現任) スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) スターCNCマシンツールCorp.取締役 社長(現任) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | コンポーネント 事業部長 | 倉前 隆 | 昭和28年4月7日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネ ント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 精密部品事業部 長 | 村上 淳一 | 昭和32年2月15日生 | 昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営業 部長 上海星栄精機有限公司董事長(現任) S&Kプレジジョンテクノロジー(タ イランド)Co.,LTD.代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任) | (注)2 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 特機事業部長兼 同事業部営業部 長 | 佐藤 衛 | 昭和35年1月5日生 | 昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業部 長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部 長(現任) スターマイクロニクスヨーロッパ・ LTD取締役社長(現任) | (注)2 | 55 |
| 取締役 | 相談役 | 鈴木 俊弘 | 昭和20年1月20日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コ ンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任) | (注)2 | 29 |
| 監査役 | 常勤 | 澤田 博行 | 昭和23年11月28日生 | 昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成10年6月 同行東京業務部長 平成11年6月 同行市場業務部長 平成12年1月 同行資金証券部長 平成12年12月 静銀ティーエム証券㈱常務取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年5月 当社監査役(現任) | (注)3 | 3 |
| 監査役 | 非常勤 | 山田 修 | 昭和21年3月12日生 | 昭和44年4月 シチズン時計㈱(現シチズンホール ディングス㈱)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービ ス㈱代表取締役社長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年6月 シチズン時計㈱(現シチズンホール ディングス㈱)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼東京事業所長、IR 室・環境管理室担当 平成18年6月 同社総務部長兼東京事業所長、IR室 ・環境管理室担当 平成19年4月 シチズンホールディングス㈱株式IR 室担当(現任) 平成20年6月 同社広報室担当(現任) | (注)3 | 10 |
| 監査役 | 非常勤 | 洞江 秀 | 昭和33年4月21日生 | 昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所(現牧田・祖父江法律 事務所)入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 265 |

(注)1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した9名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、適性かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の適用開始に向け「内部統制プロジェクト」を設け、内部統制報告書の作成及び監査法人による監査証明を受けるための体制を整備しました。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、取締役社長直轄の内部監査部門(3名)を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。

会計監査の状況

当社では、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めるなど監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、篠原孝広氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他5名であります。

社外監査役との関係

社外監査役の山田修氏は、シチズンホールディングス株式会社の取締役であります。同社は、当社株式の9.7%(出資比率)を保有する筆頭株主であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

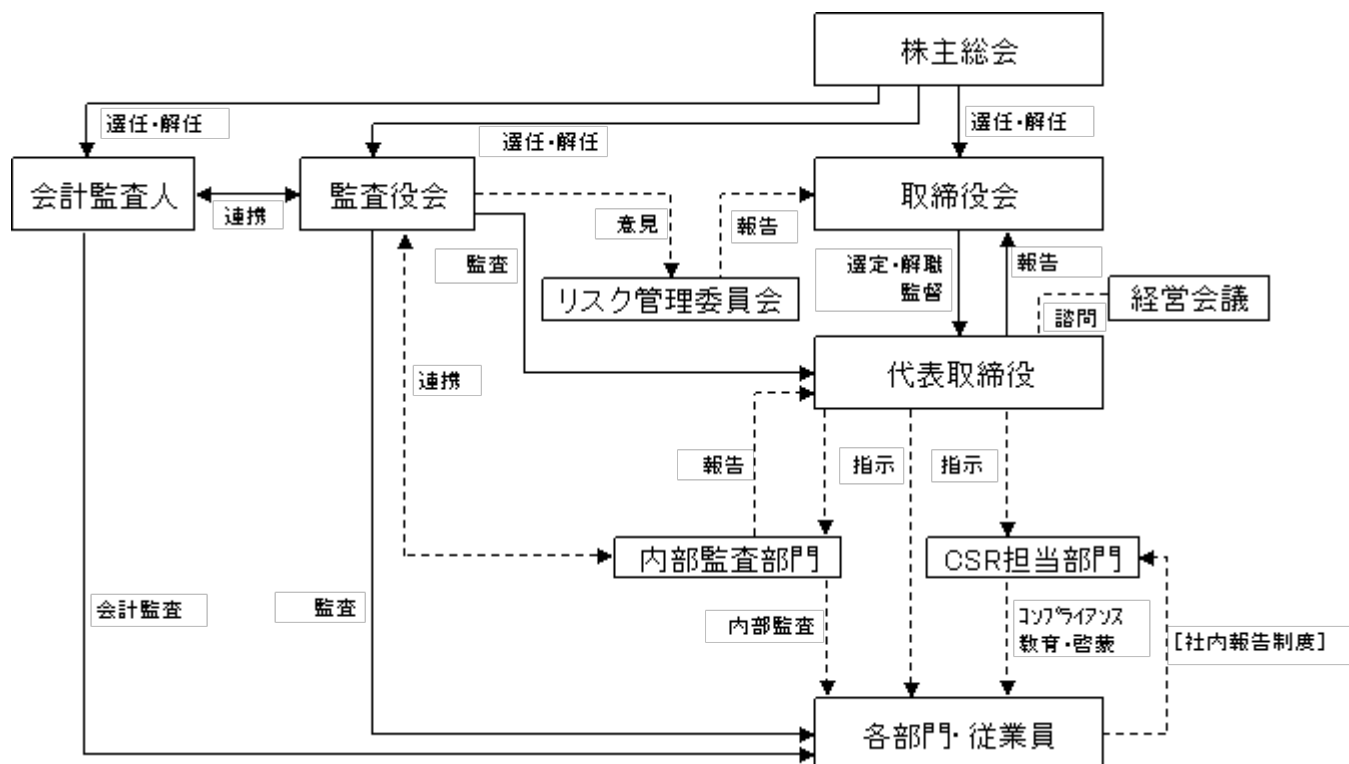
(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定ならびに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 174百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 19百万円（当社には社内監査役はおりません）

- (注) 1 取締役の報酬総額には、当事業年度に費用処理した取締役賞与65百万円を含んでおります。
 2 平成19年5月24日開催の第82期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り

支給として、取締役6名に対し197百万円、監査役2名に対し11百万円を各人の退任時に支給することとしております。

(10) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 29百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 16百万円 |

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第83期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第84期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 22,421,158 | | 16,007,841 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 3 | 18,307,895 | | 10,053,129 | |
| 3 有価証券 | | 2,809,708 | | 225,995 | |
| 4 たな卸資産 | | 15,436,609 | | 15,489,896 | |
| 5 繰延税金資産 | | 2,166,000 | | 1,138,060 | |
| 6 その他の流動資産 | | 2,381,146 | | 2,107,529 | |
| 7 貸倒引当金 | | 286,759 | | 260,694 | |
| 流動資産合計 | | 63,235,759 | 73.2 | 44,761,759 | 69.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 14,376,469 | | 13,257,942 | |
| 減価償却累計額 | | 7,788,457 | 6,588,011 | 7,541,564 | 5,716,377 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 19,932,118 | | 17,341,319 | |
| 減価償却累計額 | | 13,678,725 | 6,253,392 | 11,914,907 | 5,426,411 |
| (3) 工具器具備品 | | 15,395,497 | | 9,937,036 | |
| 減価償却累計額 | | 13,024,576 | 2,370,921 | 8,400,707 | 1,536,329 |
| (4) 土地 | | | 2,441,746 | | 2,457,170 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 73,536 | | 32,451 |
| 有形固定資産合計 | | | 17,727,608 | | 15,168,740 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | | | 154,990 | | 123,571 |
| | | | 20.5 | | 23.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) その他の無形固定資産 | | 553,124 | | 447,073 | |
| 無形固定資産合計 | | 708,114 | 0.8 | 570,645 | 0.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 3,575,034 | | 2,563,155 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 51,548 | | 80,270 | |
| (3) その他の投資 その他の資産 | 1 | 1,096,479 | | 1,075,837 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 19,172 | | 15,611 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,703,890 | 5.5 | 3,703,652 | 5.8 |
| 固定資産合計 | | 23,139,614 | 26.8 | 19,443,037 | 30.3 |
| 資産合計 | | 86,375,373 | 100.0 | 64,204,797 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 7,910,520 | | 3,248,319 | |
| 2 短期借入金 | | - | | 2,000,000 | |
| 3 未払法人税等 | | 3,146,075 | | 499,764 | |
| 4 賞与引当金 | | 1,341,534 | | 870,423 | |
| 5 その他の流動負債 | | 6,679,178 | | 4,141,066 | |
| 流動負債合計 | | 19,077,309 | 22.1 | 10,759,572 | 16.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 30,241 | | 37,801 | |
| 2 その他の固定負債 | | 666,281 | | 420,981 | |
| 固定負債合計 | | 696,523 | 0.8 | 458,782 | 0.7 |
| 負債合計 | | 19,773,832 | 22.9 | 11,218,355 | 17.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 12,721,939 | 14.7 | 12,721,939 | 19.8 |
| 2 資本剰余金 | | 13,961,846 | 16.2 | 13,876,517 | 21.6 |
| 3 利益剰余金 | | 39,327,124 | 45.5 | 36,232,058 | 56.4 |
| 4 自己株式 | | 717,442 | 0.8 | 4,254,413 | 6.6 |
| 株主資本合計 | | 65,293,467 | 75.6 | 58,576,101 | 91.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 390,188 | 0.4 | 58,420 | 0.1 |
| 2 為替換算調整勘定 | | 159,428 | 0.2 | 6,185,326 | 9.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | 549,617 | 0.6 | 6,243,747 | 9.7 |
| 少数株主持分 | | 758,455 | 0.9 | 654,087 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | |
|---------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 純資産合計 | | 66,601,540 | 77.1 | 52,986,441 | 82.5 |
| 負債純資産合計 | | 86,375,373 | 100.0 | 64,204,797 | 100.0 |
| | | | | | |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | |
|-------------|----------|--|------------|-------|--|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 73,883,703 | 100.0 | | 56,952,739 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 42,206,623 | 57.1 | | 33,534,284 | 58.9 |
| 売上総利益 | | | 31,677,080 | 42.9 | | 23,418,454 | 41.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2 | | 17,025,449 | 23.1 | | 14,873,913 | 26.1 |
| 営業利益 | | | 14,651,631 | 19.8 | | 8,544,541 | 15.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 653,919 | | | 491,699 | | |
| 2 受取配当金 | | 57,533 | | | 48,642 | | |
| 3 特許収入 | | 77,442 | | | 81,462 | | |
| 4 雑収入 | | 110,701 | 899,596 | 1.2 | 97,544 | 719,349 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 587 | | | 19,766 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 59,951 | | | 135,825 | | |
| 3 為替差損 | | 277,276 | | | 160,910 | | |
| 4 雑損失 | | 42,655 | 380,470 | 0.5 | 23,764 | 340,267 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 15,170,757 | 20.5 | | 8,923,623 | 15.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 159,140 | | | 23,540 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 7,807 | | | - | | |
| 3 損害補償金 | | 90,609 | | | - | | |
| 4 その他 | | 263 | 257,820 | 0.4 | - | 23,540 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 4 | 199,406 | | | 408,747 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 2 減損損失 | 5 | 721,160 | | | 241,693 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | - | | | 208,632 | | |
| 4 資産譲渡契約中止損失 | 7 | - | | | 527,508 | | |
| 5 事業整理損 | 6 | 126,638 | 1,047,205 | 1.4 | - | 1,386,581 | 2.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 14,381,373 | 19.5 | | 7,560,581 | 13.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 5,977,644 | | | 1,970,123 | | |
| 過年度法人税等 | | - | | | 240,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 212,465 | 6,190,110 | 8.4 | 936,424 | 3,146,547 | 5.5 |
| 少数株主利益 | | | 111,021 | 0.2 | | 75,921 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 8,080,241 | 10.9 | | 4,338,112 | 7.6 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|------------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,937,559 | 33,604,531 | 777,550 | 59,486,481 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,357,648 | | 2,357,648 |
| 当期純利益 | | | 8,080,241 | | 8,080,241 |
| 自己株式の取得 | | | | 9,363 | 9,363 |
| 自己株式の処分 | | 24,286 | | 69,470 | 93,757 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | - | 24,286 | 5,722,592 | 60,107 | 5,806,986 |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,961,846 | 39,327,124 | 717,442 | 65,293,467 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 917,073 | 487,407 | 1,404,481 | 504,736 | 61,395,698 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 2,357,648 |
| 当期純利益 | | | | | 8,080,241 |
| 自己株式の取得 | | | | | 9,363 |
| 自己株式の処分 | | | | | 93,757 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | 526,885 | 327,978 | 854,864 | 253,718 | 601,145 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 526,885 | 327,978 | 854,864 | 253,718 | 5,205,841 |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 390,188 | 159,428 | 549,617 | 758,455 | 66,601,540 |

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,961,846 | 39,327,124 | 717,442 | 65,293,467 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 3,218,790 | | 3,218,790 |
| 当期純利益 | | | 4,338,112 | | 4,338,112 |
| 自己株式の取得 | | | | 7,860,350 | 7,860,350 |
| 自己株式の処分 | | 5,283 | | 18,379 | 23,662 |
| 自己株式の消却 | | 90,612 | 4,214,387 | 4,305,000 | - |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | - | 85,329 | 3,095,065 | 3,536,971 | 6,717,366 |
| 平成21年2月28日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,876,517 | 36,232,058 | 4,254,413 | 58,576,101 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-----------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 390,188 | 159,428 | 549,617 | 758,455 | 66,601,540 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 3,218,790 |
| 当期純利益 | | | | | 4,338,112 |
| 自己株式の取得 | | | | | 7,860,350 |
| 自己株式の処分 | | | | | 23,662 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 448,609 | 6,344,755 | 6,793,364 | 104,368 | 6,897,732 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 448,609 | 6,344,755 | 6,793,364 | 104,368 | 13,615,098 |
| 平成21年2月28日 残高 (千円) | 58,420 | 6,185,326 | 6,243,747 | 654,087 | 52,986,441 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 14,381,373 | 7,560,581 |
| 2 | | 3,000,219 | 3,324,995 |
| 3 | | 721,160 | 241,693 |
| 4 | | - | 527,508 |
| 5 | | 126,638 | - |
| 6 | | 212,145 | - |
| 7 | | 9,442 | 35,176 |
| 8 | | 6,019 | 7,914 |
| 9 | | 711,452 | 540,342 |
| 10 | | 587 | 19,766 |
| 11 | | 159,140 | 23,540 |
| 12 | | 199,406 | 408,747 |
| 13 | | 3,232,111 | 5,553,444 |
| 14 | | 3,207,415 | 2,430,933 |
| 15 | | 2,491,557 | 2,448,015 |
| 16 | | 1,370,304 | 1,835,255 |
| 小計 | | 15,189,849 | 10,401,740 |
| 17 | | 674,858 | 571,054 |
| 18 | | 457 | 18,725 |
| 19 | | 1,487 | 487 |
| 20 | | 5,199,298 | 4,803,136 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 10,666,439 | 6,151,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 99,739 | - |
| 2 | | 2,276,799 | 2,196,179 |
| 3 | | 4,425,990 | 3,080,906 |
| 4 | | 181,802 | 112,745 |
| 5 | | 1,304,950 | 1,224,623 |
| 6 | | 300,000 | 996,749 |
| 7 | | 7,678 | 685 |
| 8 | | 7,292 | 12,348 |
| 9 | | 935,734 | 729,311 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|---------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 10 定期預金の払戻しによる収入 | | 644,943 | 406,687 |
| 11 その他 | | 155,697 | 3,349 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 8,072,552 | 1,314,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金純増減額(減少:) | | - | 2,000,000 |
| 2 少数株主からの払込みによる収入 | | 126,359 | - |
| 3 自己株式の取得による支出 | | 9,363 | 7,860,350 |
| 4 自己株式の売却による収入 | | 93,757 | 23,662 |
| 5 配当金の支払額 | | 2,357,648 | 3,218,790 |
| 6 少数株主への配当金の支払額 | | 4,742 | 21,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,151,637 | 9,076,617 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 185,791 | 2,974,080 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 628,041 | 7,213,445 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 21,196,199 | 21,824,241 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 21,824,241 | 14,610,795 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、S&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 スターマイクロニクス・AB 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日) |
|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----------|-------|--------|-------|--|---------|--------|-----------|-------|--------|-------|
| <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,576千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | 建物及び構築物 | 15～47年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | 工具器具備品 | 2～15年 | <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が126,445千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 同左</p> | 建物及び構築物 | 15～47年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | 工具器具備品 | 2～15年 |
| 建物及び構築物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日) |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日) |
|--|--|
| <p>(八) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他の流動負債」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(二) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。</p> <p>これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日) |
|--|--|
| <p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日) |
|--|---|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、161,738千円であります。</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| <p>2 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度が1,100,000千円、前連結会計年度が900,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の売却による収入」と表示しておりましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の純増減額」は20,700千円であります。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----------------------|---------|---|------------|----------|-----------------------|---------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 40,500千円</p> | 投資有価証券(株式) | 31,860千円 | その他の投資その他の資産 (出資金) | 105,000 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 13,500千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 133,318千円</p> | 投資有価証券(株式) | 45,476千円 | その他の投資その他の資産 (出資金) | 105,000 |
| 投資有価証券(株式) | 31,860千円 | | | | | | | | |
| その他の投資その他の資産 (出資金) | 105,000 | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 45,476千円 | | | | | | | | |
| その他の投資その他の資産 (出資金) | 105,000 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 運賃荷造費 | 1,267,805千円 | 運賃荷造費 | 1,017,366千円 |
| 広告宣伝費 | 757,952 | 広告宣伝費 | 705,581 |
| 販売手数料 | 1,749,802 | 販売手数料 | 982,691 |
| 販売部品費 | 518,767 | 販売部品費 | 382,387 |
| 給料手当 | 5,420,026 | 給料手当 | 5,170,531 |
| 賞与引当金繰入額 | 818,612 | 賞与引当金繰入額 | 580,700 |
| 退職給付費用 | 203,783 | 退職給付費用 | 249,619 |
| 役員退職引当金繰入額 | 9,821 | 減価償却費 | 596,664 |
| 減価償却費 | 572,458 | 貸倒引当金繰入額 | 37,336 |
| 試験研究費 | 288,260 | 試験研究費 | 234,187 |
| のれん償却額 | 212,145 | その他の費用 | 4,916,846 |
| その他の費用 | 5,206,012 | 合計 | 14,873,913 |
| 計 | 17,025,449 | | |
| 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 2,213,843千円 | 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 2,054,686千円 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 土地 | 82,898千円 | 機械装置及び運搬具 | 16,258千円 |
| 建物及び構築物 | 54,769 | 工具器具備品 | 7,281 |
| 機械装置及び運搬具他 | 21,472 | 合計 | 23,540 |
| 計 | 159,140 | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|--------|---------|--------|---|---------|----|----|----|------|--------|------------------|------------|----------|---------|------------------|-------------|---------|---|---|-----|-----------|---|--|--|-----------|---|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|----|---------|----|----|----|------|--------|------|-----|-----------|--------|------------------|-----|----------|--------|-------------------|-----|----------|---|--|--|-----------|
| <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,952千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,888</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">46,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,406</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>大型プリンタ 事業生産設備</td> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">82,642千円</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市他</td> <td>大型プリンタ 事業関連資産</td> <td>工具器具 備品他</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">636,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">721,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p> | 建物及び構築物 | 108,952千円 | 機械装置及び運搬具 | 43,888 | 工具器具備品他 | 46,565 | 計 | 199,406 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 静岡県静岡市 | 大型プリンタ 事業生産設備 | 工具器具 備品 | 82,642千円 | 中国 北京市他 | 大型プリンタ 事業関連資産 | 工具器具 備品他 | 2,081千円 | - | - | のれん | 636,436千円 | 計 | | | 721,160千円 | <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,824千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">135,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,747</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 大連市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">161,472千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、中国大連市の遊休資産については、老朽化により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> | 機械装置及び運搬具 | 146,824千円 | 建物及び構築物 | 126,078 | 工具器具備品他 | 135,844 | 合計 | 408,747 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 中国 大連市 | 遊休資産 | 建物他 | 161,472千円 | 静岡県静岡市 | 遊休資産 (本社共用資産) | 建物他 | 63,226千円 | 静岡県静岡市 | 遊休資産 (子会社貸与資産) | 建物他 | 16,994千円 | 計 | | | 241,693千円 |
| 建物及び構築物 | 108,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 43,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 46,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 199,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県静岡市 | 大型プリンタ 事業生産設備 | 工具器具 備品 | 82,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国 北京市他 | 大型プリンタ 事業関連資産 | 工具器具 備品他 | 2,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - | - | のれん | 636,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 721,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 146,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 126,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 135,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 408,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国 大連市 | 遊休資産 | 建物他 | 161,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県静岡市 | 遊休資産 (本社共用資産) | 建物他 | 63,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県静岡市 | 遊休資産 (子会社貸与資産) | 建物他 | 16,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 241,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|
| 6 事業整理損の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたことに係るたな卸資産評価損などであり、ます。 | 7 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であり、ます。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 54,533,234 | - | - | 54,533,234 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 981,544 | 3,119 | 87,280 | 897,383 |

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 963,876 | 18.00 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |
| 平成19年10月11日 取締役会 | 普通株式 | 1,393,772 | 26.00 | 平成19年8月31日 | 平成19年11月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,609,075 | 利益剰余金 | 30.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月30日 |

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|--------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) 1 | 54,533,234 | - | 3,500,000 | 51,033,234 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) 2, 3 | 897,383 | 6,690,527 | 3,522,760 | 4,065,150 |

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,609,075 | 30.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月30日 |
| 平成20年10月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,609,714 | 30.00 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 704,521 | 利益剰余金 | 15.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | |
|--|--------------|--|--------------|
| 現金及び預金期末残高 | 22,421,158千円 | 現金及び預金期末残高 | 16,007,841千円 |
| 有価証券に含まれる現金同等物 | 530,209 | 有価証券に含まれる現金同等物 | 30,335 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,127,126 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,427,381 |
| 現金及び現金同等物 | 21,824,241 | 現金及び現金同等物 | 14,610,795 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------|---------|-------|--|---------|---------|---------|----------|------------|-------|-------|--|---------|--------|---------|-----------|------------|---------|-------|--|---------|---------|------|----------|-----|--------|-------|--|----|---------|--------|----------|----------|--------|--|---------|-----------|------------|---------|-------|--|---------|--------|---------|----------|------------|-------|-------|--|---------|--------|---------|-----------|------------|---------|-------|--|---------|---------|------|----------|-----|--------|-------|--|----|---------|--------|----------|----------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">208,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">107,519</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,416</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,101</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122,935</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,302</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,935</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,008</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> | 取得価額相当額 | 208,613千円 | 減価償却累計額相当額 | 101,094 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 107,519 | 取得価額相当額 | 21,423千円 | 減価償却累計額相当額 | 6,007 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 15,416 | 取得価額相当額 | 230,037千円 | 減価償却累計額相当額 | 107,101 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 122,935 | 1年以内 | 43,632千円 | 1年超 | 79,302 | <hr/> | | 合計 | 122,935 | 支払リース料 | 45,008千円 | 減価償却費相当額 | 45,008 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,526</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">98,996</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,687</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">238,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,115</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">110,684</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,684</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> | 取得価額相当額 | 218,523千円 | 減価償却累計額相当額 | 119,526 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 98,996 | 取得価額相当額 | 20,277千円 | 減価償却累計額相当額 | 8,589 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 11,687 | 取得価額相当額 | 238,800千円 | 減価償却累計額相当額 | 128,115 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 110,684 | 1年以内 | 43,624千円 | 1年超 | 67,060 | <hr/> | | 合計 | 110,684 | 支払リース料 | 47,348千円 | 減価償却費相当額 | 47,348 |
| 取得価額相当額 | 208,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 101,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 107,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 21,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 15,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 230,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 107,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 122,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 43,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 79,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 122,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 45,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 45,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 218,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 119,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 98,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 20,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 8,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 11,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 238,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 128,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 110,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 43,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 110,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 47,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 47,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 |
| 未経過リース料期末残高 | 未経過リース料期末残高 |
| 1年以内 93,987千円 | 1年以内 67,720千円 |
| 1年超 333,359 | 1年超 146,523 |
| 合計 427,346 | 合計 214,244 |

(有価証券関係)
 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,572,602 | 2,217,180 | 644,577 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 200,400 | 201,941 | 1,541 |
| | 社債 | 599,552 | 603,000 | 3,448 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,372,554 | 3,022,121 | 649,567 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 333,197 | 333,097 | 100 |
| | (3) その他 | 49,951 | 48,099 | 1,851 |
| | 小計 | 383,148 | 381,196 | 1,951 |
| 合計 | | 2,755,702 | 3,403,318 | 647,616 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 300,000 | - | 40 |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月29日)

| 区分及び内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| コマーシャルペーパー | 1,596,179 |
| 譲渡性預金 | 1,100,000 |

| 区分及び内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| 非上場株式 | 139,856 |
| マネーマネジメントファンド | 30,209 |
| その他 | 83,320 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月29日)

| 種類 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|---------|-----------|-------------|--------------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | 201,941 | - |
| 社債 | - | 603,000 | - |
| その他 | - | 333,097 | - |
| (2) その他 | 2,696,179 | - | - |
| 合計 | 2,696,179 | 1,138,038 | - |

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 161,246 | 225,882 | 64,636 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 200,400 | 202,003 | 1,603 |
| | 社債 | 301,277 | 302,398 | 1,121 |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 662,923 | 730,283 | 67,360 |

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|---------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | (1) 株式 | 1,229,476 | 1,091,917 | 137,558 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 554,135 | 512,717 | 41,417 |
| | その他 | 220,248 | 215,698 | 4,550 |
| | (3) その他 | 28,893 | 28,893 | |
| | 小計 | 2,032,752 | 1,849,226 | 183,525 |
| | 合計 | 2,695,675 | 2,579,510 | 116,165 |

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は208,632千円です。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 996,749 | 9,323 | 2,887 |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月28日)

| 区分及び内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 133,829 |
| マネーマネージメントファンド | 30,335 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月28日)

| 種類 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 100,210 | 101,793 | |
| 社債 | | 578,458 | |
| その他 | 95,450 | 120,248 | |
| (2) その他 | | | |
| 合計 | 195,660 | 800,499 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 対象物の種類 | 区分 | 取引の種類 | 前連結会計年度(平成20年2月29日現在) | | | 当連結会計年度(平成21年2月28日現在) | | | | |
|--------|--------|--------|-----------------------|-------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|---------|----------|
| | | | 契約額等(千円) | | 時価(千円) | 評価損益(千円) | 契約額等(千円) | | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
| | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 通貨 | 市場取引以外 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | | 売建 | 4,299,390 | | 4,129,801 | 169,588 | 1,766,671 | 1,860,053 | 93,382 | |
| | | 買建 | 2,217,163 | | 2,223,839 | 6,675 | 1,728,516 | 1,968,533 | 240,017 | |
| 合計 | | | | | | 176,264 | | | 146,634 | |

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------|-----------|------------|---------|--------------------|---------|------------------|---------|----------------------|---------|---------------------------------|---------|--|----------|-----------|----------|------------|------------|---------|--------------------|---------|------------------|--|------------|-------------|---------------------------------|-----------|-------|--|-----------------|-----------|-----------------|-----------|----------------------|---------|-------|--|-------------------------------|---------|-------|--|------------|--|--------|-----------|---------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,789,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,277,570</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">488,400</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381,685</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">225,631</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">644,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">674,696千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,241</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 7,789,169千円 | (2) 年金資産 | 8,277,570 | <hr/> | | (3) 差引((1)+(2)) | 488,400 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 381,685 | (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 225,631 | <hr/> | | (6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) | 644,454 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額 | | 前払年金費用 | 674,696千円 | 退職給付引当金 | 30,241 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,789,829千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,340,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,449,827</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,310,886</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">205,425</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">655,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">693,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,801</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 7,789,829千円 | (2) 年金資産 | 6,340,002 | <hr/> | | (3) 差引((1)+(2)) | 1,449,827 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 2,310,886 | (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 205,425 | <hr/> | | (6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) | 655,633 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額 | | 前払年金費用 | 693,434千円 | 退職給付引当金 | 37,801 |
| (1) 退職給付債務 | 7,789,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 8,277,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 差引((1)+(2)) | 488,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 381,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 225,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) | 644,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 674,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 30,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 7,789,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 6,340,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 差引((1)+(2)) | 1,449,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 2,310,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 205,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) | 655,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 693,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 37,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">401,273千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">156,735</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">231,621</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">291,186</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> | (1) 勤務費用 | 401,273千円 | (2) 利息費用 | 156,735 | (3) 期待運用収益 | 231,621 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,994 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 20,205 | <hr/> | | (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 291,186 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391,642千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">155,178</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">206,939</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,009</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">375,685</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> | (1) 勤務費用 | 391,642千円 | (2) 利息費用 | 155,178 | (3) 期待運用収益 | 206,939 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 56,009 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 20,205 | <hr/> | | (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 375,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 401,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 156,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 231,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 20,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 291,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 391,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 155,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 206,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 56,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 20,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 375,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| (1) 割引率 2.0% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 2.5% | |
| (3) 退職給付見込額の期間配 分方法 期間定額基準 | |
| (4) 数理計算上の差異の処理 年数 14年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理することとし ております。) | |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 14年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理 しております。) | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月22日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
|------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名 | 取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名 | 取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名 | 取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名 |
| ストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 157,000株 | 普通株式 146,000株 | 普通株式 140,000株 | 普通株式 140,000株 |
| 付与日 | 平成14年6月14日 | 平成15年7月1日 | 平成16年7月20日 | 平成17年6月20日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)2 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | 平成14年6月14日～ 平成16年5月23日 | 平成15年7月1日～ 平成17年5月22日 | 平成16年7月20日～ 平成18年5月27日 | 平成17年6月20日～ 平成19年5月26日 |
| 権利行使期間 | 平成16年5月24日～ 平成20年5月23日 | 平成17年5月23日～ 平成21年5月22日 | 平成18年5月28日～ 平成22年5月27日 | 平成19年5月27日～ 平成23年5月26日 |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月22日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末残 | - | - | - | 140,000 |
| 付与 | - | - | - | - |
| 失効 | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - | 140,000 |
| 当連結会計年度末残 | - | - | - | - |

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年 5月23日 | 平成15年 5月22日 | 平成16年 5月27日 | 平成17年 5月26日 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末残 | 10,000 | 7,000 | 51,000 | - |
| 権利確定 | - | - | - | 140,000 |
| 権利行使 | 4,000 | 5,000 | 22,000 | 56,000 |
| 失効 | - | - | - | - |
| 当連結会計年度末残 | 6,000 | 2,000 | 29,000 | 84,000 |

(2) 単価情報

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年 5月23日 | 平成15年 5月22日 | 平成16年 5月27日 | 平成17年 5月26日 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,020 | 725 | 967 | 1,142 |
| 行使時平均株価 (円) | 2,474 | 2,840 | 2,869 | 3,171 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - | - | - |

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年 5月23日 | 平成15年 5月22日 | 平成16年 5月27日 | 平成17年 5月26日 |
|------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名 | 取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名 | 取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名 | 取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名 |
| ストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 157,000株 | 普通株式 146,000株 | 普通株式 140,000株 | 普通株式 140,000株 |
| 付与日 | 平成14年 6月14日 | 平成15年 7月1日 | 平成16年 7月20日 | 平成17年 6月20日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)2 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | 平成14年 6月14日～ 平成16年 5月23日 | 平成15年 7月1日～ 平成17年 5月22日 | 平成16年 7月20日～ 平成18年 5月27日 | 平成17年 6月20日～ 平成19年 5月26日 |
| 権利行使期間 | 平成16年 5月24日～ 平成20年 5月23日 | 平成17年 5月23日～ 平成21年 5月22日 | 平成18年 5月28日～ 平成22年 5月27日 | 平成19年 5月27日～ 平成23年 5月26日 |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する

新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月22日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末残 | - | - | - | - |
| 付与 | - | - | - | - |
| 失効 | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - | - |
| 当連結会計年度末残 | - | - | - | - |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末残 | 6,000 | 2,000 | 29,000 | 84,000 |
| 権利確定 | - | - | - | - |
| 権利行使 | 2,000 | - | 12,000 | 8,000 |
| 失効 | 4,000 | - | - | - |
| 当連結会計年度末残 | - | 2,000 | 17,000 | 76,000 |

(2) 単価情報

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月22日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,020 | 725 | 967 | 1,142 |
| 行使時平均株価 (円) | 1,716 | - | 2,105 | 1,952 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - | - | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未実現利益 1,425,957千円 賞与引当金 449,566 たな卸資産評価損 194,493 未払事業税 141,778 貸倒引当金 19,809 その他 251,998 繰延税金資産合計 2,483,604 繰延税金負債 在外子会社留保利益 294,529 たな卸資産認定損 94,077 その他 92,450 繰延税金負債合計 481,057 繰延税金資産の純額 2,002,547 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 157,418 減価償却費 139,583 その他 352,217 繰延税金資産小計 649,218 評価性引当額 424,614 繰延税金資産合計 224,604 繰延税金負債 前払年金費用 268,191 その他有価証券評価差額金 257,427 固定資産圧縮積立金 27,893 その他 46,459 繰延税金負債合計 599,972 繰延税金負債の純額 375,367 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未実現利益 723,013千円 賞与引当金 281,837 たな卸資産評価損 232,835 貸倒引当金 33,800 その他 198,707 繰延税金資産合計 1,470,194 繰延税金負債 在外子会社留保利益 275,046 たな卸資産認定損 65,634 その他 92,894 繰延税金負債合計 433,574 繰延税金資産の純額 1,036,619 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 240,350 減価償却費 183,135 その他 431,727 繰延税金資産小計 855,213 評価性引当額 539,479 繰延税金資産合計 315,733 繰延税金負債 前払年金費用 275,640 固定資産圧縮積立金 26,790 その他 53,058 繰延税金負債合計 355,489 繰延税金負債の純額 39,755 |

| 前連結会計年度 (平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|---------------|--------|-----------------|---------|-----------------|---------|--|---------------|-------------|---------------|-------------------|-----------------|---|-----------------|---------|
| <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,166,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,548</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">163,452</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">426,916</td> </tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,166,000千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 51,548 | 流動負債 - その他の流動負債 | 163,452 | 固定負債 - その他の固定負債 | 426,916 | <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,138,060千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,270</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">101,440</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">120,026</td> </tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,138,060千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 80,270 | 流動負債 - その他の流動負債 | 101,440 | 固定負債 - その他の固定負債 | 120,026 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,166,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 51,548 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他の流動負債 | 163,452 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - その他の固定負債 | 426,916 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,138,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 80,270 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他の流動負債 | 101,440 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - その他の固定負債 | 120,026 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>減損損失税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>移転価格税制</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 在外子会社適用税率差異 | 2.4% | 減損損失税効果未認識 | 1.8% | 移転価格税制 | 4.3% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.0% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社適用税率差異 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失税効果未認識 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転価格税制 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.0% | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

| | 特機事業 (千円) | コンポーネン ト事業(千円) | 工作機械事業 (千円) | 精密部品事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|-------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,148,917 | 12,062,064 | 40,304,277 | 4,368,444 | 73,883,703 | - | 73,883,703 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 17,148,917 | 12,062,064 | 40,304,277 | 4,368,444 | 73,883,703 | - | 73,883,703 |
| 営業費用 | 13,166,876 | 11,826,467 | 28,333,088 | 3,518,131 | 56,844,563 | 2,387,508 | 59,232,072 |
| 営業利益 | 3,982,041 | 235,597 | 11,971,188 | 850,312 | 17,039,140 | (2,387,508) | 14,651,631 |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 13,459,575 | 12,773,129 | 36,685,180 | 6,050,522 | 68,968,408 | 17,406,965 | 86,375,373 |
| 減価償却費 | 776,111 | 1,203,936 | 752,388 | 374,327 | 3,106,765 | 105,599 | 3,212,364 |
| 減損損失 | 721,160 | - | - | - | 721,160 | - | 721,160 |
| 資本的支出 | 879,587 | 1,737,198 | 1,536,812 | 817,994 | 4,971,593 | 112,236 | 5,083,830 |

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

| | 特機事業 (千円) | コンポーネン ト事業(千円) | 工作機械事業 (千円) | 精密部品事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|-------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,813,279 | 12,351,381 | 28,735,789 | 4,052,288 | 56,952,739 | - | 56,952,739 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 11,813,279 | 12,351,381 | 28,735,789 | 4,052,288 | 56,952,739 | - | 56,952,739 |
| 営業費用 | 10,211,974 | 11,113,161 | 21,412,885 | 3,517,512 | 46,255,533 | 2,152,664 | 48,408,197 |
| 営業利益 | 1,601,305 | 1,238,220 | 7,322,903 | 534,776 | 10,697,205 | (2,152,664) | 8,544,541 |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | | |

| | 特機事業 (千円) | コンポーネント 事業(千円) | 工作機械事業 (千円) | 精密部品事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------|--------------|-------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 資産 | 9,041,954 | 8,262,640 | 29,290,828 | 5,748,555 | 52,343,978 | 11,860,818 | 64,204,797 |
| 減価償却費 | 498,035 | 1,271,341 | 949,355 | 491,346 | 3,210,079 | 114,915 | 3,324,995 |
| 減損損失 | 178,466 | - | - | - | 178,466 | 63,226 | 241,693 |
| 資本的支出 | 301,423 | 567,785 | 1,083,971 | 771,051 | 2,724,232 | 331,868 | 3,056,101 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要な製品 |
|-----------|---------------------------|
| 特機事業 | 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー |
| コンポーネント事業 | 電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー |
| 工作機械事業 | CNC自動旋盤等工作機械 |
| 精密部品事業 | 腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,387,508千円
 当連結会計年度 2,152,664千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 17,406,965千円
 当連結会計年度 11,860,818千円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は「特機事業」が26,530千円、「コンポーネント事業」が54,853千円、「工作機械事業」が16,324千円、「精密部品事業」が5,001千円、「消去又は全社」が866千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の

法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業費用は「特機事業」が44,168千円、「コンポーネント事業」が23,486千円、「工作機械事業」が17,419千円、「精密部品事業」が37,363千円、「消去又は全社」が4,007千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,132,193 | 26,595,927 | 14,143,833 | 13,011,748 | 73,883,703 | - | 73,883,703 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 36,853,311 | 16,262 | 20,431 | 15,978,095 | 52,868,101 | (52,868,101) | - |
| 計 | 56,985,505 | 26,612,190 | 14,164,265 | 28,989,844 | 126,751,805 | (52,868,101) | 73,883,703 |
| 営業費用 | 46,867,090 | 21,641,534 | 12,657,658 | 28,407,037 | 109,573,320 | (50,341,248) | 59,232,072 |
| 営業利益 | 10,118,414 | 4,970,655 | 1,506,607 | 582,807 | 17,178,484 | (2,526,853) | 14,651,631 |
| 資産 | 63,220,650 | 19,913,906 | 9,842,815 | 21,468,882 | 114,446,254 | (28,070,881) | 86,375,373 |

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,596,908 | 17,969,879 | 11,294,729 | 13,091,221 | 56,952,739 | - | 56,952,739 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 24,119,278 | 19,103 | 15,549 | 12,913,594 | 37,067,525 | (37,067,525) | - |
| 計 | 38,716,186 | 17,988,982 | 11,310,279 | 26,004,815 | 94,020,264 | (37,067,525) | 56,952,739 |
| 営業費用 | 34,358,354 | 15,367,976 | 10,686,354 | 24,675,695 | 85,088,381 | (36,680,183) | 48,408,197 |
| 営業利益 | 4,357,832 | 2,621,005 | 623,924 | 1,329,119 | 8,931,883 | (387,341) | 8,544,541 |
| 資産 | 49,026,237 | 11,838,939 | 7,935,929 | 13,661,298 | 82,462,404 | (18,257,607) | 64,204,797 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州...英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米...米国
- (3) アジア...中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,387,508千円
 当連結会計年度 2,152,664千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 17,406,965千円

当連結会計年度 11,860,818千円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は103,576千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の営業費用は126,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 欧州 | 北米 | アジア | 計 |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 海外売上高（千円） | 27,470,047 | 13,963,725 | 20,566,900 | 62,000,673 |
| 連結売上高（千円） | | | | 73,883,703 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 37.2 | 18.9 | 27.8 | 83.9 |

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 欧州 | 北米 | アジア | 計 |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 海外売上高（千円） | 19,055,520 | 11,221,918 | 18,064,252 | 48,341,691 |
| 連結売上高（千円） | | | | 56,952,739 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 33.5 | 19.7 | 31.7 | 84.9 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米...米国、メキシコ他

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,227円59銭 | 1,114円21銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 150円74銭 | 85円66銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 150円47銭 | 85円63銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (千円) | 8,080,241 | 4,338,112 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 8,080,241 | 4,338,112 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 53,604,514 | 50,642,342 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 94,936 | 16,256 |
| (うち新株予約権) | (94,936) | (16,256) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | - | 2,000,000 | 0.65 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 2,000,000 | - | - |

(注)「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第83期 (平成20年2月29日) | | 第84期 (平成21年2月28日) | |
|-------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,905,316 | | 5,317,162 | |
| 2 受取手形 | 3 | 1,035,065 | | 756,540 | |
| 3 売掛金 | 1 | 11,530,298 | | 4,760,277 | |
| 4 有価証券 | | 2,696,179 | | 195,660 | |
| 5 商品 | | 281,069 | | 335,251 | |
| 6 製品 | | 4,564,277 | | 6,527,532 | |
| 7 原材料 | | 735,868 | | 674,164 | |
| 8 仕掛品 | | 1,873,034 | | 1,507,622 | |
| 9 貯蔵品 | | 144,638 | | 163,254 | |
| 10 前払費用 | | 78,537 | | 85,668 | |
| 11 繰延税金資産 | | 815,624 | | 482,768 | |
| 12 短期貸付金 | | 29,103 | | 11,784 | |
| 13 未収入金 | 1 | 3,938,244 | | 1,543,725 | |
| 14 信託受益権 | | 798,924 | | - | |
| 15 その他の流動資産 | | 21,814 | | 44,224 | |
| 16 貸倒引当金 | | 8 | | 51 | |
| 流動資産合計 | | 34,447,989 | 55.3 | 22,405,587 | 46.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第83期 (平成20年2月29日) | | 第84期 (平成21年2月28日) | | |
|---------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 8,244,937 | | 8,431,008 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,563,359 | 3,681,578 | 4,823,885 | 3,607,122 | |
| (2) 構築物 | | 575,655 | | 568,072 | | |
| 減価償却累計額 | | 421,988 | 153,666 | 439,059 | 129,012 | |
| (3) 機械及び装置 | | 10,234,445 | | 10,479,812 | | |
| 減価償却累計額 | | 8,030,397 | 2,204,047 | 8,218,160 | 2,261,652 | |
| (4) 車輛運搬具 | | 48,341 | | 52,305 | | |
| 減価償却累計額 | | 39,446 | 8,894 | 42,885 | 9,420 | |
| (5) 工具器具備品 | | 12,453,450 | | 7,888,850 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,150,388 | 1,303,061 | 7,090,811 | 798,038 | |
| (6) 土地 | | | 2,259,221 | | 2,259,221 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 4,147 | | 2,746 | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,614,617 | 15.4 | 9,067,214 | 18.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 特許権 | | | 33,423 | | 2,250 | |
| (2) 借地権 | | | 5,457 | | 5,457 | |
| (3) 商標権 | | | 1,505 | | 1,333 | |
| (4) ソフトウェア | | | 352,823 | | 290,231 | |
| (5) 電話加入権 | | | 13,946 | | 13,946 | |
| (6) 施設利用権 | | | 183 | | 128 | |
| 無形固定資産合計 | | | 407,339 | 0.7 | 313,347 | 0.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 3,513,442 | | 2,257,316 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 3,068,336 | | 3,068,336 | |
| (3) 関係会社出資金 | | | 9,540,049 | | 9,540,049 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | | 6,895 | | 3,512 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | | 870,000 | | 860,000 | |
| (6) 更生債権 | | | - | | 459 | |
| (7) 長期前払費用 | | | 688,838 | | 705,944 | |
| (8) その他の投資 | | | 139,899 | | 158,166 | |
| (9) 貸倒引当金 | | | 0 | | 226 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 17,827,461 | 28.6 | 16,593,559 | 34.3 |
| 固定資産合計 | | | 27,849,418 | 44.7 | 25,974,122 | 53.7 |
| 資産合計 | | | 62,297,408 | 100.0 | 48,379,709 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第83期 (平成20年2月29日) | | 第84期 (平成21年2月28日) | |
|----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 7,188,231 | | 2,666,179 | |
| 2 | | - | | 2,000,000 | |
| 3 | | 916,822 | | 801,774 | |
| 4 | | 1,385,522 | | 260,542 | |
| 5 | | 265,243 | | 217,730 | |
| 6 | | 207 | | 33 | |
| 7 | | 34,757 | | 58,896 | |
| 8 | | 1,044,546 | | 655,970 | |
| 流動負債合計 | | 10,835,330 | 17.4 | 6,661,127 | 13.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 380,457 | | 66,967 | |
| 2 | | 223,943 | | 208,322 | |
| 固定負債合計 | | 604,400 | 1.0 | 275,289 | 0.6 |
| 負債合計 | | 11,439,731 | 18.4 | 6,936,417 | 14.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 12,721,939 | 20.4 | 12,721,939 | 26.3 |
| 2 | | | | | |
| (1) | | 13,876,517 | | 13,876,517 | |
| (2) | | 85,329 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | 13,961,846 | 22.4 | 13,876,517 | 28.7 |
| 3 | | | | | |
| (1) | | 764,216 | | 764,216 | |
| (2) | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 42,279 | | 40,607 | |
| 別途積立金 | | 10,543,432 | | 10,543,432 | |
| 繰越利益剰余金 | | 13,151,216 | | 7,809,413 | |
| 利益剰余金合計 | | 24,501,145 | 39.3 | 19,157,669 | 39.6 |
| 4 | | 717,442 | 1.1 | 4,254,413 | 8.8 |
| 株主資本合計 | | 50,467,488 | 81.0 | 41,501,712 | 85.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | 390,188 | 0.6 | 58,420 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 390,188 | 0.6 | 58,420 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 50,857,677 | 81.6 | 41,443,292 | 85.7 |
| 負債純資産合計 | | 62,297,408 | 100.0 | 48,379,709 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | | 第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | |
|--------------|----------|-------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 47,215,128 | | | 32,496,495 | | |
| 2 商品売上高 | | 2,763,920 | 49,979,048 | 100.0 | 1,715,109 | 34,211,605 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 3,259,931 | | | 4,564,277 | | |
| 2 商品期首たな卸高 | | 259,977 | | | 281,069 | | |
| 3 当期製品製造原価 | | 32,947,435 | | | 24,987,640 | | |
| 4 当期商品仕入高 | | 2,316,244 | | | 1,447,804 | | |
| 合計 | | 38,783,589 | | | 31,280,790 | | |
| 5 製品期末たな卸高 | | 4,564,277 | | | 6,527,532 | | |
| 6 商品期末たな卸高 | | 281,069 | 33,938,242 | 67.9 | 335,251 | 24,418,006 | 71.4 |
| 売上総利益 | | | 16,040,806 | 32.1 | | 9,793,599 | 28.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 | | | | | | |
| 1 運賃荷造費 | | 1,007,553 | | | 766,664 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 176,287 | | | 163,297 | | |
| 3 販売手数料 | | 328,833 | | | 119,965 | | |
| 4 販売部品費 | | 422,878 | | | 333,371 | | |
| 5 給料手当 | | 2,820,148 | | | 2,728,016 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 661,338 | | | 409,934 | | |
| 7 役員退職引当金繰入額 | | 7,661 | | | - | | |
| 8 福利費 | | 679,817 | | | 661,214 | | |
| 9 退職給付費用 | | 126,412 | | | 183,230 | | |
| 10 減価償却費 | | 324,050 | | | 340,972 | | |
| 11 試験研究費 | | 290,545 | | | 253,421 | | |
| 12 支払手数料 | | 614,417 | | | 553,417 | | |
| 13 その他 | | 1,403,924 | 8,863,870 | 17.7 | 1,242,181 | 7,755,688 | 22.6 |
| 営業利益 | | | 7,176,935 | 14.4 | | 2,037,910 | 6.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 39,839 | | | 32,377 | | |
| 2 有価証券利息 | | 36,248 | | | 43,351 | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 990,341 | | | 1,897,553 | | |
| 4 賃貸収入 | 1 | 106,814 | | | 103,664 | | |
| 5 技術指導料収入 | 1 | 75,861 | | | 72,002 | | |
| 6 特許収入 | | 77,442 | | | 81,462 | | |
| 7 雑収入 | | 81,917 | 1,408,465 | 2.8 | 59,452 | 2,289,864 | 6.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第83期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | | | 第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | - | | | 16,362 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 59,951 | | | 112,949 | | |
| 3 為替差損 | | 300,085 | | | 145,764 | | |
| 4 賃貸収入原価 | | 60,690 | | | 61,259 | | |
| 5 雑損失 | | 4,010 | 424,738 | 0.9 | 9,273 | 345,609 | 1.1 |
| 經常利益 | | | 8,160,662 | 16.3 | | 3,982,165 | 11.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 88,956 | | | 12,155 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 3,986 | | | 8 | | |
| 3 損害補償金 | | 90,609 | 183,552 | 0.4 | - | 12,164 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 123,182 | | | 259,319 | | |
| 2 減損損失 | 5 | 110,000 | | | 80,220 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | - | | | 208,632 | | |
| 4 資産譲渡契約中止損失 | 6 | - | 233,182 | 0.5 | 197,119 | 745,291 | 2.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,111,032 | 16.2 | | 3,249,038 | 9.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,745,000 | | | 604,000 | | |
| 過年度法人税等 | | - | | | 240,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 118,540 | 2,863,540 | 5.7 | 315,336 | 1,159,336 | 3.4 |
| 当期純利益 | | | 5,247,491 | 10.5 | | 2,089,701 | 6.1 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | 第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | |
|-----------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 19,809,434 | 59.8 | 14,403,067 | 57.3 |
| 労務費 | | 2,599,359 | 7.8 | 2,419,363 | 9.6 |
| 経費 | | 10,737,239 | 32.4 | 8,310,110 | 33.1 |
| うち(減価償却費) | | (1,304,155) | (3.9) | (1,461,969) | (5.8) |
| (外注加工費) | | (7,979,180) | (24.1) | (5,435,728) | (21.6) |
| 当期総製造費用 | | 33,146,033 | 100.0 | 25,132,540 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 2,000,057 | | 1,873,034 | |
| 合計 | | 35,146,090 | | 27,005,575 | |
| 他勘定振替高 | | 325,620 | | 510,312 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,873,034 | | 1,507,622 | |
| 当期製品製造原価 | | 32,947,435 | | 24,987,640 | |

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| (注) 1 他勘定振替高の内訳 | (第83期) | (第84期) |
| 固定資産振替高 | 259,266千円 | 433,162千円 |
| 経費勘定振替高 | 66,353 | 77,150 |
| 計 | 325,620 | 510,312 |

2 原価計算方法
 当社の原価計算方法は、標準原価計算
 制度に基づく組別総合原価計算に
 よっており、期末において原価差額を
 調整しております。

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,876,517 | 61,042 | 13,937,559 | 764,216 | 45,109 | 10,543,432 | 10,258,543 | 21,611,302 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,357,648 | 2,357,648 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 5,247,491 | 5,247,491 |
| 固定資産圧縮積立金の 取り崩し | | | | | | 2,830 | | 2,830 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 24,286 | 24,286 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 24,286 | 24,286 | - | 2,830 | - | 2,892,673 | 2,889,842 |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,876,517 | 85,329 | 13,961,846 | 764,216 | 42,279 | 10,543,432 | 13,151,216 | 24,501,145 |

| | 株主資本 | | 評価・ 換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|------------|----------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 777,550 | 47,493,251 | 917,073 | 48,410,325 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,357,648 | | 2,357,648 |
| 当期純利益 | | 5,247,491 | | 5,247,491 |
| 固定資産圧縮積立金の 取り崩し | | - | | - |
| 自己株式の取得 | 9,363 | 9,363 | | 9,363 |
| 自己株式の処分 | 69,470 | 93,757 | | 93,757 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 526,885 | 526,885 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 60,107 | 2,974,237 | 526,885 | 2,447,352 |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 717,442 | 50,467,488 | 390,188 | 50,857,677 |

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|------------|------------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,876,517 | 85,329 | 13,961,846 | 764,216 | 42,279 | 10,543,432 | 13,151,216 | 24,501,145 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 3,218,790 | 3,218,790 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,089,701 | 2,089,701 | |
| 固定資産圧縮積立金の 取り崩し | | | | | 1,672 | | 1,672 | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 5,283 | 5,283 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 90,612 | 90,612 | | | 4,214,387 | 4,214,387 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 85,329 | 85,329 | - | 1,672 | - | 5,341,803 | 5,343,475 |
| 平成21年2月28日 残高 (千円) | 12,721,939 | 13,876,517 | - | 13,876,517 | 764,216 | 40,607 | 10,543,432 | 7,809,413 | 19,157,669 |

| | 株主資本 | | 評価・ 換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|------------|----------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成20年2月29日 残高 (千円) | 717,442 | 50,467,488 | 390,188 | 50,857,677 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 3,218,790 | | 3,218,790 |
| 当期純利益 | | 2,089,701 | | 2,089,701 |
| 固定資産圧縮積立金の 取り崩し | | - | | - |
| 自己株式の取得 | 7,860,350 | 7,860,350 | | 7,860,350 |
| 自己株式の処分 | 18,379 | 23,662 | | 23,662 |
| 自己株式の消却 | 4,305,000 | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 448,609 | 448,609 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 3,536,971 | 8,965,776 | 448,609 | 9,414,385 |
| 平成21年2月28日 残高 (千円) | 4,254,413 | 41,501,712 | 58,420 | 41,443,292 |

重要な会計方針

| 第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|--------|------|-----|--------|-------|---|----|--------|------|-----|--------|-------|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が102,902千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | 建物 | 15～47年 | 機械装置 | 10年 | 工具器具備品 | 2～15年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が123,574千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | 建物 | 15～47年 | 機械装置 | 10年 | 工具器具備品 | 2～15年 |
| 建物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10年 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～47年 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10年 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当期より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。 なお、当期に「未払金」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| 第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---------------------------------------|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当期が1,100,000千円、前期が900,000千円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第83期 (平成20年2月29日) | 第84期 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-------------|------|-----------|-----|-----------|------------------|----------|---|-----|-------------|------|---------|-----|---------|------------------|----------|------|-----------|
| <p>1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,357,113千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,201,308</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,018,284</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 6,357,113千円 | 未収入金 | 3,201,308 | 買掛金 | 2,018,284 | スターアジアテクノロジー・LTD | 40,500千円 | <p>1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,590,590千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,757</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">710,413</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 2,590,590千円 | 未収入金 | 195,757 | 買掛金 | 710,413 | スターアジアテクノロジー・LTD | 13,500千円 | 受取手形 | 133,318千円 |
| 売掛金 | 6,357,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 3,201,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,018,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スターアジアテクノロジー・LTD | 40,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,590,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 195,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 710,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スターアジアテクノロジー・LTD | 13,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 133,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第83期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | 第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------|---------|------|---------|---------|--------|----|----------|---------|-------|----|--------|----|----------|--------|--------|---------|--------|----|---------|----|----|----|------|--------|------------------|------------|-----------|---|-------|--------------|-------|---------|-----------|------------|-------|-----------|------|---------|---------|--------|---------|----------|----|-----------|--------|--------|---------|---------|----|---------|----|----|----|------|--------|------------------|-----|----------|--------|-------------------|-----|----------|---|--|--|----------|
| <p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">29,187,168千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,434,674</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">19,652,438</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">950,152</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">106,814</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">75,861</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">82,898千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,956</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">71,428千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,915</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">39,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">123,182</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,213,843千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 45%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td><td>大型プリンタ 事業生産設備</td><td>工具器具 備品</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p> | 製品売上高 | 29,187,168千円 | 商品売上高 | 1,434,674 | 仕入高(材料費等) | 19,652,438 | 受取配当金 | 950,152 | 賃貸収入 | 106,814 | 技術指導料収入 | 75,861 | 土地 | 82,898千円 | 機械及び装置他 | 6,057 | 合計 | 88,956 | 建物 | 71,428千円 | 機械及び装置 | 11,915 | 工具器具備品他 | 39,838 | 合計 | 123,182 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 静岡県静岡市 | 大型プリンタ 事業生産設備 | 工具器具 備品 | 110,000千円 | <p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">19,483,675千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">805,398</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">14,420,781</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,853,334</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">103,664</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">72,002</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">12,155千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">123,075千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,384</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">101,858</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,319</td></tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 45%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td><td>遊休資産 (本社共用資産)</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">63,226千円</td></tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td><td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">16,994千円</td></tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">80,220千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>6 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。</p> | 製品売上高 | 19,483,675千円 | 商品売上高 | 805,398 | 仕入高(材料費等) | 14,420,781 | 受取配当金 | 1,853,334 | 賃貸収入 | 103,664 | 技術指導料収入 | 72,002 | 機械及び装置他 | 12,155千円 | 建物 | 123,075千円 | 機械及び装置 | 34,384 | 工具器具備品他 | 101,858 | 合計 | 259,319 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 静岡県静岡市 | 遊休資産 (本社共用資産) | 建物他 | 63,226千円 | 静岡県静岡市 | 遊休資産 (子会社貸与資産) | 建物他 | 16,994千円 | 計 | | | 80,220千円 |
| 製品売上高 | 29,187,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 1,434,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高(材料費等) | 19,652,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 950,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入 | 106,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料収入 | 75,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 82,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置他 | 6,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 71,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 39,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県静岡市 | 大型プリンタ 事業生産設備 | 工具器具 備品 | 110,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 19,483,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 805,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高(材料費等) | 14,420,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,853,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入 | 103,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料収入 | 72,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置他 | 12,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 123,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 34,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 101,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 259,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県静岡市 | 遊休資産 (本社共用資産) | 建物他 | 63,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県静岡市 | 遊休資産 (子会社貸与資産) | 建物他 | 16,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 80,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 981,544 | 3,119 | 87,280 | 897,383 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 897,383 | 6,690,527 | 3,522,760 | 4,065,150 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

(リース取引関係)

| 第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 工具器具備品 | 工具器具備品 |
| 取得価額相当額 202,927千円 | 取得価額相当額 218,523千円 |
| 減価償却累計額相当額 95,598 | 減価償却累計額相当額 119,526 |
| 期末残高相当額 107,329 | 期末残高相当額 98,996 |
| 車輛運搬具 | 車輛運搬具 |
| 取得価額相当額 51,460千円 | 取得価額相当額 51,460千円 |
| 減価償却累計額相当額 20,590 | 減価償却累計額相当額 30,572 |
| 期末残高相当額 30,870 | 期末残高相当額 20,888 |
| 合計 | 合計 |
| 取得価額相当額 254,388千円 | 取得価額相当額 269,983千円 |
| 減価償却累計額相当額 116,188 | 減価償却累計額相当額 150,098 |
| 期末残高相当額 138,199 | 期末残高相当額 119,885 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 47,375千円 | 1年以内 47,662千円 |
| 1年超 90,824 | 1年超 72,222 |
| 合計 138,199 | 合計 119,885 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料 47,940千円 | 支払リース料 51,392千円 |
| 減価償却費相当額 47,940 | 減価償却費相当額 51,392 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第83期 (平成20年2月29日) | 第84期 (平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------|--------------------|---------|----------------------|---------|--------|--------|----------|---------|-------------------|---------|--|---------|-----------|--------------------|-------|----------------------|------|-----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|---------|--------|-------------------|-----------|--------|----------|---------|-----------|---------|--|-------|-----------|----------|---------|-----|--------|----------|---------|---------|--------|----------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------|---------|--------------|--------|-----|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|-----------|--------|----------|---------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">415,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">181,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,624</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">310,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">842,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,055</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">268,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,457</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 415,207千円 | たな卸資産評価損 | 181,925 | 未払事業税 | 141,722 | その他 | 76,770 | 繰延税金資産合計 | 815,624 | 繰延税金資産の純額 | 815,624 | 関係会社株式評価損 | 418,370 | 投資有価証券評価損 | 157,418 | 減価償却費 | 129,330 | その他 | 310,921 | 繰延税金資産小計 | 1,016,040 | 評価性引当額 | 842,984 | 繰延税金資産合計 | 173,055 | その他有価証券評価差額金 | 257,427 | 前払年金費用 | 268,191 | 固定資産圧縮積立金 | 27,893 | 繰延税金負債合計 | 553,513 | 繰延税金負債の純額 | 380,457 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">260,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">199,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,954</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">40,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,185</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">482,768</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">321,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">925,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,463</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">275,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,430</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,967</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 260,748千円 | たな卸資産評価損 | 199,102 | その他 | 63,103 | 繰延税金資産合計 | 522,954 | 未収還付事業税 | 40,185 | 繰延税金負債合計 | 40,185 | 繰延税金資産の純額 | 482,768 | 関係会社株式評価損 | 418,370 | 投資有価証券評価損 | 240,350 | 減価償却費 | 142,881 | その他有価証券評価差額金 | 38,542 | その他 | 321,234 | 繰延税金資産小計 | 1,161,379 | 評価性引当額 | 925,916 | 繰延税金資産合計 | 235,463 | 前払年金費用 | 275,640 | 固定資産圧縮積立金 | 26,790 | 繰延税金負債合計 | 302,430 | 繰延税金負債の純額 | 66,967 |
| 賞与引当金 | 415,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 181,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 141,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 76,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 815,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 815,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 418,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 157,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 129,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 310,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,016,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 842,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 173,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 268,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 27,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 553,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 380,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 260,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 199,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 63,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 522,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収還付事業税 | 40,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 40,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 482,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 418,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 240,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 142,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 321,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,161,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 925,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 235,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 275,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 26,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 302,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 66,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | 外国税額控除 | 5.1% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3% | 試験研究費特別控除 | 4.3% | 外国税額控除 | 11.0% | 過年度法人税等 | 7.4% | 評価性引当額の増減 | 2.6% | その他 | 1.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 5.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別控除 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 11.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 7.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 2.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | 第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 948円20銭 | 882円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 97円89銭 | 41円26銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 97円72銭 | 41円25銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | 第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 5,247,491 | 2,089,701 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 5,247,491 | 2,089,701 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 53,604,514 | 50,642,342 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 94,936 | 16,256 |
| (うち新株予約権) | (94,936) | (16,256) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)静岡銀行 | 776,576 | 675,621 |
| | | シチズンホールディングス(株) | 566,927 | 197,290 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 518,300 | 97,440 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 206,230 | 93,628 |
| | | カシオ計算機(株) | 123,482 | 84,338 |
| | | リズム時計工業(株) | 981,000 | 78,480 |
| | | 富士山静岡空港(株) | 990 | 49,500 |
| | | 住友信託銀行(株) | 141,684 | 46,897 |
| | | 協立電機(株) | 29,600 | 44,104 |
| | | 静銀リース(株) | 5,000 | 25,000 |
| | | その他3銘柄 | 100,042 | 35,624 |
| 計 | | 3,449,831 | 1,427,924 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 第257回2年利付国債 | 100,000 | 100,210 |
| | | ジュピター・キャピタル2007-20ユーロ円債 | 100,000 | 95,450 |
| | | 小計 | 200,000 | 195,660 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ソフトバンクテレコム無担保社債2回 | 300,000 | 276,060 |
| | | 第5回(株)みずほコーポレート銀行無担保社債 | 200,000 | 201,123 |
| | | 第8回5年利付静岡県債 | 100,000 | 101,793 |
| | | 第82回三菱東京UFJ銀行社債 | 100,000 | 101,275 |
| | | 日経平均連動社債 | 200,000 | 89,520 |
| | | 株価インデックス自動延長債 | 100,000 | 30,728 |
| | | 小計 | 1,000,000 | 800,499 |
| 計 | | 1,200,000 | 996,159 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (千口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-------------------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド | 48,971 | 28,893 |
| 計 | | 48,971 | 28,893 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,244,937 | 381,509 | 195,439 (49,542) | 8,431,008 | 4,823,885 | 365,934 | 3,607,122 |
| 構築物 | 575,655 | 7,110 | 14,692 (10,330) | 568,072 | 439,059 | 21,017 | 129,012 |
| 機械及び装置 | 10,234,445 | 767,270 | 521,902 (19,178) | 10,479,812 | 8,218,160 | 615,953 | 2,261,652 |
| 車輛運搬具 | 48,341 | 6,833 | 2,868 | 52,305 | 42,885 | 5,964 | 9,420 |
| 工具器具備品 | 12,453,450 | 471,279 | 5,035,879 (1,168) | 7,888,850 | 7,090,811 | 839,764 | 798,038 |
| 土地 | 2,259,221 | - | - | 2,259,221 | - | - | 2,259,221 |
| 建設仮勘定 | 4,147 | 205,239 | 206,640 | 2,746 | - | - | 2,746 |
| 有形固定資産計 | 33,820,199 | 1,839,242 | 5,977,423 (80,220) | 29,682,018 | 20,614,803 | 1,848,633 | 9,067,214 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 3,043 | 792 | 2,916 | 2,250 |
| 借地権 | - | - | - | 5,457 | - | - | 5,457 |
| 商標権 | - | - | - | 1,720 | 387 | 172 | 1,333 |
| ソフトウェア | - | - | - | 561,078 | 270,847 | 118,810 | 290,231 |
| 電話加入権 | - | - | - | 13,946 | - | - | 13,946 |
| 施設利用権 | - | - | - | 924 | 796 | 54 | 128 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 586,170 | 272,822 | 121,953 | 313,347 |
| 長期前払費用 | 698,159 | 316,701 | 295,964 | 718,896 | 12,952 | 7,196 | 705,944 |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 精密部品製造設備の取得 480,429千円
 工作機械製造設備の取得 207,894千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 精密部品子会社生産移管による売却 162,187千円
 工具器具備品 特機大型プリンタ撤退に伴う金型等除却 4,007,737千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額の欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 8 | 277 | - | 8 | 277 |
| 賞与引当金 | 1,044,546 | 655,970 | 1,044,546 | - | 655,970 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

| 内訳 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 現金 | 4,891 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 119,100 |
| 普通預金 | 4,269,161 |
| 自由金利型定期預金 | 715,000 |
| 外貨預金 | 209,008 |
| 預金計 | 5,312,271 |
| 合計 | 5,317,162 |

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------|---------|
| (株)クリエイティブマシナリーインターナショナル | 189,234 |
| 日本プリメックス(株) | 67,293 |
| (株)共和工機 | 47,473 |
| (株)ムラキ | 47,150 |
| (株)ムーブ | 41,414 |
| その他 | 363,974 |
| 合計 | 756,540 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年3月 | 316,542 |
| " 4月 | 200,250 |
| " 5月 | 125,645 |
| " 6月 | 86,981 |
| " 7月 | 26,590 |
| " 8月以降 | 531 |
| 合計 | 756,540 |

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------------|---------|
| スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD | 524,182 |
| スターマイクロニクス アメリカ・INC | 498,475 |
| スターマイクロニクス アジア・LTD | 381,258 |
| KENUC PRECISION MACHINERY Co.,LTD. | 298,965 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| シチズン時計株 | 290,748 |
| その他 | 2,766,648 |
| 合計 | 4,760,277 |

(b) 回収及び滞留状況

| 期首残高 (千円) (イ) | 当期発生高 (千円) (ロ) | 当期回収高 (千円) (ハ) | 期末残高 (千円) (ニ) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------------------|--|
| | | | | $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$ | $\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$ |
| 11,530,298 | 34,645,030 | 41,415,053 | 4,760,277 | 89.7 | 85.8 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 商品 | 335,251 |
| 製品 | |
| 特機 | 778,994 |
| コンポーネント | 469,910 |
| 工作機械 | 5,056,649 |
| 精密部品 | 221,977 |
| 製品計 | 6,527,532 |
| 原材料 | |
| 主要材料 | 39,092 |
| 購入部品 | 635,072 |
| 原材料計 | 674,164 |
| 仕掛品 | |
| 特機 | 158,574 |
| コンポーネント | 16,566 |
| 工作機械 | 1,114,483 |
| 精密部品 | 217,998 |
| 仕掛品計 | 1,507,622 |
| 貯蔵品 | |
| 補助材料 | 4,828 |
| 消耗品 | 114,062 |
| その他 | 44,363 |
| 貯蔵品計 | 163,254 |
| 合計 | 9,207,826 |

(E) 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------------|-----------|
| スターアメリカ ホールディング・INC | 1,266,375 |
| スターマイクロニクス・AG | 784,865 |
| S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド) Co., LTD. | 294,840 |
| (株)ミクロ札幌 | 250,000 |
| スターマイクロニクス GB・LTD | 146,487 |
| その他11銘柄 | 325,769 |
| 合計 | 3,068,336 |

(F) 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 斯大精密(大連)有限公司 | 8,437,842 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------|-----------|
| スターマイクロニクス・GmbH | 813,376 |
| 上海星米精機有限公司 | 148,051 |
| ALPS TOOL (DALIAN) Co.,LTD. | 100,000 |
| 上海星昂機械有限公司 | 35,779 |
| 菊川工業団地協同組合 | 5,000 |
| 合計 | 9,540,049 |

流動負債

(A) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| ファナック㈱ | 738,462 |
| 斯大精密(大連)有限公司 | 509,580 |
| シチズン電子㈱ | 164,697 |
| 富士エレクトロニクス㈱ | 94,587 |
| 天星精密有限公司 | 93,273 |
| その他 | 1,065,578 |
| 合計 | 2,666,179 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------------------|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日 |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 及び買増し(注)1 | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL(http://www.star-m.jp) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注)1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年3月1日 (第83期) 至 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 | 平成20年11月10日 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年9月3日 関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年10月16日 関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年10月15日 関東財務局長に提出 平成20年11月12日 関東財務局長に提出 平成20年12月10日 関東財務局長に提出 平成21年1月13日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月12日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 管原 邦彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 孝広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。